令和3年第4回（6月）佐渡市議会定例会会議録（第4号）

令和3年6月18日（金曜日）

議事日程（第4号）

令和3年6月18日（金）午前10時00分開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（21名）

1番	平田和太龍君	2番	山本健二君
3番	林純一君	4番	佐藤定君
5番	中川健二君	6番	後藤勇典君
7番	北啓君	8番	室岡啓史君
9番	広瀬大海君	10番	上杉育子君
11番	稲辺茂樹君	12番	山田伸之君
13番	荒井眞理君	14番	駒形信雄君
15番	山本卓君	16番	金田淳一君
17番	中村良夫君	18番	中川直美君
19番	近藤和義君	20番	坂下善英君
21番	佐藤孝君		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により出席した者

市長	渡辺竜五君	副市長	伊貝秀一君
教育長	新発田靖君	総合政策監	日坂仁君
総務課長 (兼選挙管理委員会事務局長)	中川宏君	防災管財長	伊藤修君
企画課長	猪股雄司君	財政課長	平山栄祐君
医療対策長	金子聡君	社会福祉長	知本政則君
子ども若者長	市橋法子君	高齢福祉長	吉川明君
世界遺産推進課長	下谷徹君	地域振興長	岩崎洋昭君

移推 住進 交流 課長	渡邊 一哉 君	交通 政策 課長	十 二 毅 志 君
觀光 振興 課長	中川 裕二 君	建設 課長	清 水 正 人 君
教育 總務 課長	坂田 和 三 君	學校 教育 課長	森 和 人 君
兩管 津理 病部 院長	伊藤 浩 二 君		

事務局職員出席者

事務 局長	山本 雅明 君	事務局 次長	梅本 五輪 生 君
議事 調査 係長	数馬 慎司 君	議事 調査 係	余湖 巳和 寿 君

令和3年第4回（6月）定例会 一般質問通告表（6月18日）

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>1 経済対策について</p> <p>(1) 経済振興策</p> <p>① プレミアム商品券実施の効果をどのように捉えており、再実施についてはどう判断するか</p> <p>② 公共工事に対する市の考え方について問う</p> <p>③ 佐渡汽船貨物運賃10%値上げにより、エンドユーザーへの価格転嫁の動きが見受けられる。市の具体的な対応策を問う</p> <p>(2) 観光振興策</p> <p>① プレミアム付き前売り宿泊券事業実施の是非を問う</p> <p>② 世界遺産国内推薦の時期に合わせた「自動車航送運賃0円」の事業について、まずは期間限定で実施してはどうか。市長の見解を問う</p> <p>③ 佐渡ロングライド等主力スポーツ事業が中止となり観光業界への影響も大きい。市の対応策（代替策）について問う</p> <p>④ 令和2年12月定例会の一般質問にて、だっちゃんコインを路線バスで使用できるようDMOが事業者と協議中であると確認したが、その後の進捗について問う</p> <p>(3) 世界遺産登録に向けた来訪者の受入体制整備</p> <p>① 構成資産の保存及び活用方法は十分なものと言えるのか</p> <p>② 来訪者急増に対する生活交通への影響緩和策は万全か</p> <p>③ 駐車場不足への対応策はどこまで進んだか</p> <p>④ 遺跡地域と居住地域のゾーニングは完了したか</p> <p>⑤ Wi-Fi対応は十分であるか</p> <p>⑥ ガイド育成（外国語対応含む）の進捗と課題について問う</p> <p>⑦ バリアフリー対応の進捗と今後の計画について問う</p> <p>2 市のエネルギー戦略について</p> <p>(1) 市長方針を問う</p> <p>(2) 県の自然エネルギーの島構想の進捗について問う</p> <p>(3) 市のエネルギー関連事業計画の進捗について問う</p> <p>3 医療対策について</p> <p>(1) 症例数が限られ将来のキャリア形成が難しいイメージが根強い医療体制の中で、若手医師が佐渡で働くことの魅力をどうPRできるか、佐渡ならではのキャリア形成をどのようにプランニングし訴求していくことができるのか、今後の策について市長の見解を問う</p> <p>(2) 医師偏在対策の取組として、地域枠・地元枠の拡充を求めるべきではない</p>	後藤 勇典

順	質 問 事 項	質 問 者
9	<p>か</p> <p>(3) 医師の働き方改革について市長の見解を問う</p> <p>(4) 医師の労働負担低減のため、ICTを活用する取組を自治体病院でも実施すべきではないか</p> <p>(5) 十日町市では、生活習慣病予防として遠隔運動療法により生活習慣病の重症化を予防する実証事業に取り組んでいる。本市もICTを活用した医療課題解決への取組を実施すべきではないか</p> <p>(6) 佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会新法人設立の進捗及び新法人に期待される役割について問う</p> <p>(7) 人口減少により高齢者人口も減少フェーズに入ってきており、収益性の高い疾患の数が減少傾向となり収益性の低い疾患の割合が増加してきているが、将来的な両津病院・相川病院の役割及び機能について、市はどのように考えているか</p> <p>(8) 患者の状態に応じて必要な医療を受けられる体制の構築が求められる。島外医療機関との連携について、市の考えを問う</p> <p>(9) 地域全体で患者を支える「地域包括ケアシステム」の現状における課題をどのように捉えているか</p> <p>(10) 看護師緊急確保事業は、当該看護師に対し定住を求めるものであるのか。事業本旨を問う</p> <p>4 企業誘致×高校魅力化プロジェクトについて</p> <p>(1) ビジネスコンテスト参加企業の事業進捗について問う</p> <p>(2) ビジネスコンテスト参加企業と島内高校との関りについて問う</p> <p>5 子育てについて</p> <p>(1) 保育園・幼稚園統廃合計画の進捗について問う</p> <p>(2) 令和元年9月定例会一般質問にて、「佐渡子育て親育ち応援ブック」について、かつてのように使いやすく中身の濃いものに戻すことを提案したところ、「情報の出し方、ホームページ等の改定も含め、市で見直してほしいとの要望がある。PDF化については、見て非常にわかりやすいので、検討材料としていきたい」と確認できた。子育て世帯の移住促進など、市の重点施策である定住支援にも関わる重要な改善点だと考えているが、その後の進捗について問う</p> <p>(3) 放課後等デイサービス新設に関する協議の進捗について</p> <p>① 新設に向けた協議について、現状の進捗を問う</p> <p>② 事業者からの要望はどのようなものか</p>	後 藤 勇 典

順	質 問 事 項	質 問 者
9	③ 市の支援として考えられるものはどういったものか	後 藤 勇 典
10	<p>1 佐渡航路の安定と充実を望む</p> <p>(1) 「あかね」引退後の小木航路利用人員の推移を尋ねる。また、二次交通へスムーズな乗り継ぎがされているか</p> <p>(2) 小木航路は上越市との橋渡しをする大切な交通手段で小木発早朝便は島民利用には重要なダイヤだった。現在のダイヤは「利用客が少ない」、「小木に船を停泊することができない」等という佐渡汽船の会社事情で島民利用客の利便性は考慮されていない運航ダイヤといえる。以前は上越高田城跡公園の観桜会や大型ショッピングモールへの日帰り利用等ができた。少数でも佐渡市民のニーズを優先することが交通インフラとしての基本ではないのか</p> <p>(3) 車社会の現代では小木航路と両津航路は常に機能して自動車でのアクセスを容易にすることが交通インフラとしての使命と考える。それは物流でも同じことが言える。現在のジェットフォイル一隻体制はそういう意味において非常に不便であり理にかなっていない。早急なカーフェリーの導入を望むが、現在のカーフェリー導入状況はどのようになっているのか</p> <p>2 佐渡のエネルギーを考える</p> <p>(1) エネルギー担当係が環境対策課から企画課へ移った理由を尋ねる</p> <p>(2) 県の自然エネルギーの島構想は佐渡市に何を求めているのか、それに対して佐渡市としてどのように対応するのか</p> <p>3 コロナ感染症予防で学校の自動水栓化とともに温水の設備が必要と考える</p> <p>(1) 小中学校でコロナ感染症予防対策の手洗いはどのようになっているのか</p> <p>(2) 感染予防には手洗いの必要性とともに非接触の自動水栓化が必要と考えるが計画されているか</p> <p>(3) 今後感染予防対策としての手洗いは欠かせないと思うが、手洗いを気持ちよく励行するための水温は体温より低めの30度～35度とされているが、学校の手洗いの水温は何度くらいになっているのか</p>	中 川 健 二
11	<p>1 防災拠点庁舎のボーリング調査結果を問う（地下水位・液状化・基礎工事施工等）</p> <p>2 庁舎周辺の整備について問う</p> <p>3 新保川ダム・新保川の防災について問う</p> <p>4 県道両津真野赤泊線を市道豊田101号線に通せないか</p> <p>5 佐渡汽船地下燃料タンクについて問う</p>	山 本 健 二
12	<p>1 指定管理者制度について</p> <p>2 パートナーシップ宣誓制度の実施について</p>	北 啓

順	質 問 事 項	質 問 者
12	3 両津地区の防災について 4 DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、スマートアイランド計画を策定すべき 5 UIターンと関係人口について (1) 現状と課題について (2) コロナ禍での変化について (3) 情報発信について 6 観光について 7 教育について (1) 幼児教育にてレッジョエミリア教育を実施すべき (2) 小・中学校でのオルタナティブ教育の実施について (3) G I G Aスクール構想について	北 啓

午前10時00分 開議

○議長（佐藤 孝君） おはようございます。ただいまの出席議員数は21名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（佐藤 孝君） 日程第1、一般質問を行います。

質問並びに答弁は簡潔に行うようお願いいたします。

後藤勇典君の一般質問を許します。

後藤勇典君。

〔6番 後藤勇典君登壇〕

○6番（後藤勇典君） 皆さん、おはようございます。新生クラブの後藤勇典でございます。

まず、昨日の一般質問の中で、感染症対策認証店舗設備導入支援事業、県の支援事業についてのやり取りがありました。こちらは、補助率4分の3、上限50万円と、佐渡市の「新しい生活様式」の補助事業よりも有利な補助事業となっております。県のコールセンターに問い合わせたところ、同じ物品であったとしても、市町村が実施する同様の補助事業と併用可能かどうかお尋ねしました。市が認めるものであれば県は認めますとの回答を得ることができました。県が4分の3を負担し、残った4分の1を市と事業者で折半することで、事業者の持ち出し分は8分の1で済みます。佐渡全体の感染対策、観光客の受入れ体制を進めるための絶好の機会とも言えますので、この点については執行部のほうできちんと対応方を協議していただきたいと思います。

さて、世界遺産国内推薦の可否が8月に決定の見込みであります。国内推薦が決まることで、市は受入れ体制の整備など、これまでとは違ったスピード感で一気に進めていく必要性に迫られます。最短で2023年に世界文化遺産の本登録となり、佐渡が100万人観光に返り咲くことも夢ではありません。しかしながら、まだ続くコロナの影響については、いつ終息するかは誰にも予測できない状況にあります。今求められるのは、徹底した経済対策にあると思います。観光産業も今倒れるわけにはいきません。2021年は助走期間であります。そして、国内推薦を皮切りに、ホップ、ステップ、ジャンプのプロセスを経て、100万人観光を維持していくのだという意気込みが求められます。渡辺市政には将来に対する明るいビジョンを描いていただいて、そのような観点を踏まえ、通告に基づき質問いたします。

経済振興策について。

- 1、プレミアム商品券実施の効果をどのように捉えており、再実施についてはどう判断するか。
- 2、公共工事に対する市の考え方について問う。
- 3、佐渡汽船貨物運賃10%値上げにより、エンドユーザーへの価格転嫁の動きが見受けられる。市の具体的な対応策を問う。

観光振興策について。

- 1、長野県では、観光需要を確保し、ホテル等の事業継続を支援するため、プレミアム付き前売り宿泊券の事業に取り組んでおります。これは、5,000円分の宿泊券を2,000円で購入することができ、差額の3,000円を自治体が補助するものであります。お客様は、使用期限の12月末までにいつでも好きなときに

観光に来ることができる。このような事業を佐渡市でも実施してはいかがか。

2、世界遺産国内推薦の時期に合わせた自動車航送運賃ゼロ円の事業について、まずは期間限定で実施してはどうでしょうか。市長の見解を問う。

3、佐渡ロングライド等、主力スポーツ事業が中止となり、観光業界への影響も大きいです。市の対応策について問う。

4、昨年12月一般質問にて、だっちゃんコインを路線バスで使用できるよう、DMOが事業者と協議中であると確認したが、その後の進捗について問う。

世界遺産登録に向けた来訪者の受入れ体制整備について。「佐渡金銀山」保存・活用行動計画では、9つの分野から成る具体的な方策として、94の施策が示されております。しかしながら、現状の進捗状況について、どこまで完了できているのか分かりません。次に示す受入れ体制整備の進捗状況について説明を求めます。

- 1、構成資産の保存及び活用方法は、十分なものと言えるのか。
- 2、来訪者急増に対する生活交通への影響緩和策は万全か。
- 3、駐車場不足への対応策はどこまで進んだか。
- 4、遺跡地域と居住地域のゾーニングは完了したか。
- 5、Wi-Fi対応は十分であるか。
- 6、ガイド育成（外国対応を含む）、こちらの進捗と課題について問う。
- 7、バリアフリー対応の進捗と今後の計画について問う。

市のエネルギー政策について。6月9日、国・地方脱炭素実現会議の中で、地方脱炭素ロードマップ(案)が公表されました。施策の全体像として、2030年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域をつくらとあります。また、脱炭素実現会議には、新潟県では津南町の町長が県内唯一のメンバーとして参加しております。しかしながら、2月に環境省が公表した2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを表明した県内市町村にリストアップされるのは、佐渡市、新潟市、柏崎市、妙高市、十日町市、粟島浦村の6つの地域であります。本来的には新潟県のトップリーダーである佐渡市がメンバーとして招聘されるべきであったのではないかとこのような思いで質問いたします。

- 1、エネルギー戦略について市長の方針を問う。
- 2、県自然エネルギーの島構想の進捗について問う。
- 3、市エネルギー関連の事業計画について進捗状況を説明せよ。

医療対策について。

1、症例数が限られ、将来のキャリア形成が難しいイメージが根強い医療体制の中で、若手医師が佐渡で働くことの魅力をどうPRできるか。佐渡ならではのキャリア形成をどのようにプランニングし、遡及していくことができるのか。今後の策について市長の見解を問う。

- 2、医師偏在対策の取組として、地域枠、地元枠の拡充を求めるべきではないか。
- 3、医師の働き方改革について市長の見解を問う。

4、佐渡総合病院では、内科外来のほうでA I問診システムを導入しており、このシステム導入により外来看護師の業務効率がかなり改善したと聞きました。これは、患者自らが画面上で操作を行い、A I、

人工知能による事前問診を行うものであります。これにより看護師の手間が省略化され、医師によるカルテへの入力負担を軽減させることができます。このように、ICTを活用した医療従事者の労働負担低減化に向けた取組を自治体病院でも実施すべきではないでしょうか。

5、新潟県イノベーション創出支援事業というものがあります。村上市では、妊娠から出産、乳幼児ケア、学童期の健康促進などにおける医療ICTを活用したオンライン健診の取組を行っております。そのほかにも妙高市では、救急医療分野におけるヘルスケアICTの利活用、そして十日町市では、遠隔運動療法により生活習慣病の重症化を予防する実証事業などに取り組んでおります。本市においてもICTを活用した医療課題解決への取組を実施すべきと考えますが、市長の見解をお聞かせください。

6、佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会新法人設立の進捗及び新法人に期待される役割について問う。

7、人口減少により、高齢者人口も減少フェーズに入ってきており、収益性の高い疾患の数が減少傾向となり、収益性の低い患者の割合が増加してきております。将来的な病院の経営体制の確保の観点から、病院ごとの機能集約の必要性が求められると考えます。両津病院、相川病院の役割及び機能について、市の考えをお聞かせください。

8、患者の状態に応じて必要な医療を受けられる体制の構築が求められます。当該医療機関との連携について市の考えを問う。

9、地域全体で患者を支える地域包括ケアシステムの現状における課題をどのように捉えているか。

10、看護師緊急確保事業は、当該看護師に対し定住を求めるものであるのか、事業本旨を問いたいと思います。

続いて、企業誘致、高校魅力化プロジェクトについて。

1、ビジネスコンテスト参加企業の事業進捗について問う。

2、ビジネスコンテスト参加企業と島内高校との関わりについて問う。

次に、子育てについて。

1、保育園幼稚園統廃合計画の進捗について問います。

2、一昨年9月一般質問にて、佐渡子育て親育ち応援ブックについて、かつてのように使いやすく中身の濃いものに戻すことを提案したところ、情報の出し方、ホームページ等の改定も含め、市で見直してほしいとの要望がある。PDF化については、見て非常に分かりやすいので検討材料としたいと確認しました。子育て世帯の移住促進など、市の重点施策である定住支援にも関わる重要な改善点だと考えております。その後の進捗について問います。

最後に、放課後等デイサービスの新しい施設に関する協議の進捗について問います。

1、新設に向けた協議について、現状の進捗はどうなっていますか。

2、事業者からの要望はどのようなものか。

3、市の支援策として考えられるものはどういったものか。

以上、演壇からの質問といたします。

○議長（佐藤 孝君） 後藤勇典君の一般質問に対する答弁を許します。

市長、渡辺竜五君。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） おはようございます。後藤議員の一般質問に対してお答えをさせていただきます。

まず、プレミアム商品券でございます。小売業を中心に、やはり幅広い業種に支援できるということ、また市民の皆様も比較的利用しやすい、また経済波及効果についても、佐渡市の産業連関表で調査しますと約1.7倍程度の効果が見込めるという試算結果が出ております。そういう点から、経済効果は一定程度あるというふうに理解はしております。しかしながら、再実施につきましては、当然予算の状況もでございます。その中で新型コロナウイルスの感染状況、あと国や県、今後補正がどのように動いていくか、そしてG o T o トラベル、G o T o イートなどの今国が停止している事業、これがどう動いていくか、そういう中での経済状況を踏まえた中で判断すべきものと考えているところでございます。

公共工事に対する市の考え方でございます。社会基盤の整備、地域活性化につながる、これは公共工事というのは重要な施策であると考えておりますし、市民が安全に暮らすためにも、これについては本当に必要な事業だというふうに考えております。特に経済対策における公共工事は、落ち込んでいる地域経済の活性化にも大きな効果がありますし、国からの交付金等を活用しながら、佐渡市としても安全・安心まちづくり事業等の事業に取り組んでいるところでございます。今後も引き続き国からの情報等を注視しつつ、一般財源の軽減につながるような仕組みの下、公共工事の予算確保に努めるとともに、県と併せて道路財源等の予算確保、これに向けて国に働きかけていきたいと考えているところでございます。

佐渡汽船の貨物運賃の問題でございます。佐渡汽船では、今の厳しい経営状況の中、昭和56年4月以降、消費税導入や税率引上げ以外で据え置いていた貨物運賃を本年4月より10%引き上げたというふうに聞いております。これにつきましては、昨年から佐渡汽船と荷主がいろいろ話をしておったというところで、もちろん全てではございませんが、一定の下で話合いが終わった下で実施しているというふうに理解しております。ただ、これ佐渡市としてのスタンスとしては、いずれにしろ船会社と荷主の協議、やはりここが一番のところだというふうに考えておりますので、今後の動きもまた注視をしてみたいと考えております。

プレミアム付き前売り宿泊券、旅行券のもの、これにつきましては現段階ではやはり、先ほどから申し上げているように新型コロナウイルスの感染状況、また国には大きな予算、G o T o トラベル、昨年非常に大きな効果があった大きな予算が今停止中であるということ、その中でこちら辺の状況をどう捉えていくかということが重要だと考えております。これ昨日の報道であったように、国が5,000円を追加して県の事業に5,000円上乘せする、これ計7,000円になるわけでございますが、この事業は今再開の見込みということで、まだスケジュール等は新聞報道ではありませんでしたが、再開の見込みで、新潟県が対象になるということであったというふうに聞いておるところでございますので、そういう事業も踏まえながら、必要な対策を考えていくというふうに判断しておるところでございます。

自動車航送運賃の問題です。これ実は昨年度は7月から8月まで、車両のポイントバック、これは佐渡汽船と連動しまして、佐渡汽船も値段を下げる、我々もだっちゃんコインとしてポイントをお客様に出すという仕組みでキャンペーンをやらせていただきました。これは航送料が実質1,800円になるというものでございます。しかしながら、残念ながら目標2,000台のところ、実績が668台、これはやはりコロナの影響であったというふうに考えております。ワクチン接種が今進んでいる中ではございますが、やはり新型コ

コロナウイルスの感染状況、またまん延防止等重点措置等の動き、こういうものがやはり首都圏のお客様に大きな影響を与えるというのは、昨年1年の実証で判断できるところでございますので、この首都圏のお客様がどう動いていくのかということも併せまして、先ほど申し上げたように、他のキャンペーン、他の国の事業、また補正予算と併せながらこういうものは考えていくべきだというふうに判断しております。

スポーツイベントの中止の影響でございます。これにつきましては、コロナウイルスの感染症対策が取りにくいというのは一点ございます。これは大規模な人数であるからということと、スポーツの場合、どうしてもマスクが厳しいというところもあるというところがございます。そういうことではございましたが、この秋の感染状況等を踏まえながら、ロングライド等につきましては、ロングライドという形では行う予定はございませんが、何らかの形でこの秋の佐渡を自転車で楽しめるような、そういうようなイベントも含めて、感染状況を見ながら様々なものを考えていきたいということで、スポーツ協会とも、話をしておるところでございます。

だっちゃんコインでございます。バスの利用でございますが、路線バスの利用、やはりいろいろ議論しておりますが、設備的に路線バス一台一台に投資するのは非常に難しいということでございます。今観光客向けに路線バス乗り放題のワンデー、ツーデー、スリーデーパス、これ非常に利用がしやすいものがございます。これを今スマートフォンでも利用できるようにしておりますので、今路線バスについてはこちらのほうを利用していただく方向で誘導していきたいと考えております。

世界遺産登録に向けた来訪者の受入れ体制でございます。今9つの項目から構成されておりますが、「佐渡金銀山」保存・活用行動計画に基づいて取り組んでおるところでございます。項目の詳細につきましては、世界遺産推進課長からご説明をさせていただきます。

エネルギーの問題でございます。離島である佐渡市におけるエネルギー対策としましては、脱炭素社会の実現に向けたSDGs未来都市構想全体の考えの中で、環境の側面、あと防災などの有事の際の対応、また産業面の活用、こういう点からしっかりと考えていかなければいけないというふうに思っております。しかしながら、ここ数年、佐渡エネルギー戦略のほう、ほぼ何も進んでいない、また補助金がなくなる等で、逆に事業としてはほぼエネルギー政策は進めていない状況の中、昨年から議論をしております。まずはやはりソーラーの部分、そして先般岩谷産業から佐渡においていただいて、水素の状況もお伺いしましたが、そういう将来に向けて水素が活用できないか、今離島で考える、離島のエネルギー、風力については当面スケジュール的にはかなり後になるだろうと見ておりますので、まずエネルギー、そしてそこに、昨日から議論があるようなバイオマスの問題、そういうものの課題解決を含めながら、佐渡の場合は離島でございますので、我々としてはエネルギーのベストミックスという形で、まずはソーラー、水素を核にした形で、バイオマスを入れながら、大規模風力という部分を県と一緒に模索していくというところが今の流れになるかというふうに考えております。県の自然エネルギーの島構想と市のエネルギー関連事業の計画に関しましては、企画課長からご説明をさせます。

医師対策でございます。若手医師のキャリア形成の方策につきましては、新潟県から提案があり、臨床研修医の受入れ施設である佐渡総合病院との調整が必要だと考えております。いずれにしても私どものところで臨床研修医を受け入れるわけではございませんので、やはり佐渡病院とどのような対応を取っていくかということが重要だというふうに考えております。また、偏在対策ですが、地域枠、もう新潟県の

ほうで新潟大学と話をしながら取り組んでいるところではございます。しかしながら、医師の育成は長い年月がかかり、またその中で医師のキャリアということになったときに、地域枠の中ですぐに確保できるかというのはまた難しい問題もあるということでございますので、新潟県との連携を今後も進めながら、医師確保を進めていきたいというふうに考えております。

I C Tの問題でございます。病院での利用につきまして、今、市立病院でのA Iを活用したシステムの導入については、患者の年齢構成や受診数、またコスト面などの研究が必要だと考えておるところでございます。実証事業につきましては、新潟県はにいがた新世代ヘルスケア情報基盤整備の構想もあり、ひまわりネットとの連携なども模索しているというふうに聞いております。もちろん佐渡はひまわりネット等がございますので、こういう形の中でどのような方策があるのか、これは今後のI C T全体の仕組みづくりの中で考えていく案だと思っておりますので、今後も検討を進めてまいりたいと考えております。

佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会の法人の問題でございます。佐渡地域医療連携推進協議会、これとさどひまわりネットと事業統合し、これは年内に新法人を設立する予定で進めているところでございます。この新法人では、医療、介護、福祉サービスを一体的に提供する体制整備を目指しておるところでございます。

市立病院の役割と機能であります。これにつきましては中核病院である佐渡総合病院との役割分担というのがもう必要になるというふうに思っております。医療体制が年々厳しくなる中でございます。いわゆる佐渡圏域、佐渡の医療圏域、ここをどうこの後20年、30年支えていくかという議論の下、しっかり役割分担について対応していく協議をしてまいりたいと考えておるところでございます。

医療機関との連携という部分につきましては、それぞれ例えば佐渡総合病院と両津病院ではそもそもの医療機能も違います。そういう部分で、連携する島外の医療機関も変わってくるというふうに思っております。もちろん新潟大学の医学部を一つ中核で佐渡の場合をお願いをしているわけでございますので、あとは各病院がそれぞれの機能に合わせて、島外の医療機関とも連携しながら進めておると聞いておるところでございます。

地域包括ケアシステムでございます。これは、医療・介護・福祉の人材確保、地域で支える生活支援体制の整備、これらを課題として捉えております。これらは、やはり全体のシステムも大事なのですが、やはり今佐渡の場合は1個1個の今の課題、そこの目標をやはりしっかりともう少し議論していくべきだというふうに考えておりますので、それらの課題解決に向けて、関係機関と連携を強めてまいりたいと考えております。

本予算で看護師緊急確保事業でございますが、これはコロナ禍の中で持続的な診療体制を確保するために、少し思い切った形で、予算的に少し一石といいますか、島内に来られるに当たって大きめの予算を用意しまして取り組むところでございます。ただ、緊急的な取組でございますので、あくまでもこのコロナ禍における緊急確保対策としてやらせていただきたい。そして、移住のハードル、ここは決して高ければいいというふうにも考えておりません。そういう部分では、まずは佐渡に来ていただくということを主眼にしておりますので、2年以上の従事を条件としておるところでございます。

佐渡ビジネスコンテストの状況でございます。今年2月に開催し、県内外から11社が参加いたしました。結果として、釣り人向けスマホアプリサービスを提案したS I I G株式会社、これが最優秀賞を獲得して

おります。成績が上位の3社につきましては、これから整備を行うインキュベーションセンターへ入居し、事業を開始する予定となっているというところでございます。また、残りの8社につきましても非常にすばらしい提案をいただいておりますし、既に事業化に向けて取り組んでいるところもありますが、全てにおいて佐渡市で事業を開始するための、もう既に開始したところ、また準備をしているところというところで聞いておるところでございます。参加企業と島内高校生との関わりにつきましては、現在のところ、これから動き出しますので、現在ありませんが、特に佐和田地区の河原田本町商店街に整備を予定しているインキュベーションセンターでは、バス停が近くということもありますので、子供たちが企業家と話をしたり学べるような仕組み、これをつくっていけないかということは今議論しているところでございますので、これにつきましては実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

市内保育園、幼稚園の適正配置でございますが、将来を見据えた計画を示すように今担当課に指示をしておるところでございます。教育委員会の統廃合計画、長寿命化計画、そういうものもありますので、そこら辺をしっかりと佐渡全体の計画をつくりながら、できるだけ早期の公表に努めてまいりたいと考えております。

子育てパンフレットでございます。これは、先般の子育ての意見交換でも指摘を受けておるところでございますので、早急に公表できるように今準備を進めております。また、佐渡市ホームページの移住定住支援のサイトからも、子育て世代に必要な情報を体系立てて紹介できるような見直しを進めているところでございます。

放課後等デイサービス事業所でございます。現在事業者が市内で2か所目の事業所新設を計画しており、県からの指定が4か月かかる見込みと聞いております。これは施設を整備するとかそういうことではなくて、施設内における事業所の機能強化ということであるというふうに聞いておりますので、現在のところ市からの支援というものもありませんし、今要望のほうも出ていない状態でございます。

以上でございます。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

下谷世界遺産推進課長。

○世界遺産推進課長（下谷 徹君） ご説明いたします。

世界遺産登録に向けた受入れ体制についてでございますが、現在の進捗状況につきましては、おおむね計画どおりに進んでいるものというふうに考えております。

それから、通告いただきました個々の事業についてご説明をいたします。

まず、構成資産の保存及び活用についてでございますけれども、こちらは関連計画に基づきながら適切に事業を実施しているものと考えておりますが、今後さらなる充実が必要ということもございまして、関係者の皆様との連携をより進めていきたいというふうに思っております。

次に、生活交通への影響緩和、それから駐車場対策についてでございます。こちらにつきましては、令和2年度に実施いたしました渋滞予測調査等をベースにしまして、今後は地域住民の皆様のご意見なども参考にしながら、パーク・アンド・ライドの導入ですとか駐車場の整備等を計画してまいります。

続きまして、世界遺産構成資産と居住地のゾーニングにつきましてでございます。こちらにつきましては、世界遺産推薦書において、机上でございますけれども、エリア分けを行っております。現在来訪者

の対策等につきまして、地域の方々との話し合いを進めているところでございます。

次に、Wi-Fi対応についてです。こちらにつきましては、佐渡金銀山に関連する施設におきましては、フリーWi-Fiの環境が既に整備されているものと考えております。

次に、ガイドのことににつきましてご説明いたします。これ関係機関と共に、現在その養成ですとか、それから予約システムの構築を実施したところでございまして、また外国語対応の面におきましては、英語によるガイド研修の場などを設けておるところでございます。

最後に、バリアフリー対応についてでございます。これは、障害のある方々用の設備ですとか、それから音声、文字情報等を提供する携帯用アプリを準備しておるところでございます。なお、こういったバリアフリー導入が場所によっては困難な場所もありますので、今後実際にご利用いただいた方々のご意見等も参考にしながら対応を考えてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） ご説明いたします。

新潟県自然エネルギーの島構想の進捗につきましては、これまでに新潟県や佐渡市、エネルギー関連事業者、それから有識者から成る検討会におきまして、各種調査や課題の整理、再生可能及び次世代エネルギーの導入について検討を重ねてまいりました。昨年末に中間取りまとめを県のほうで発表させていただいております。本年度につきましては、中間取りまとめの内容を深化し、引き続き検討会において構想の策定を進めるとともに、プロジェクトの具体化を支援するために、現在新潟県におきまして構想検討業務に係る受託業者の公募を行っているところでございます。7月上旬には事業者が決定し、佐渡市も新潟県と連携しながら事業を進めてまいりたいというふうに考えております。

佐渡市のエネルギー関連事業計画につきましては、佐渡市地域新エネルギー導入促進計画というのがございます。平成24年度に10か年計画で策定しておりますが、環境の変化や技術開発によるエネルギー事情の変化等もあり、太陽光発電設備についてはある程度普及が進んでおりますが、その一方、その他のエネルギーについては計画どおりに進んでいないという現状でございます。この計画につきましては、今年度、令和3年度までの計画期間となっておりますので、今後は太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入促進のほか、水素などの次世代エネルギーの活用も含めて、新潟県自然エネルギーの島構想として取り組んでまいりたいというふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） それでは、経済関係、それから観光関係からまいりたいと思います。

公共工事の佐渡市の考え方、在り方というところで市長から答弁がありました。一般競争入札の共通公告ですか、そちらの入札の参加条件に、工事種別に応じ、市内に従業員を擁する営業所を有することというのがあります。こちらの具体的な工事種別と営業所の従業員数についての説明をお願いしたいと思います。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

平山財政課長。

○財政課長（平山栄祐君） ご説明いたします。

佐渡市が発注する建設工事の関係です。佐渡市が発注する建設工事の入札につきましては、入札参加資格者名簿で格付されている工種ごとの事業者の等級に応じ、工事を発注することが基本となっております。一般競争入札におきましては、このほか地域要件としまして、佐渡市内に本社または営業所を有することなどを参加の条件としております。なお、市内の営業所であっても一定人数以上の従業員を市内の営業所で雇用している場合、例えば土木一式工事なら30人以上の場合は、市内の本社と同等の扱いとしております。

また、発注の特例としまして、土木一式工事で設計額が3,000万円未満の工事につきましては、地域保全型工事という方式で発注しております。この方式は、地域貢献、地元企業の認定を受けた事業者が、その対象となる地区の入札に参加できるもので、この地域貢献地元企業となるには、災害対応や除雪等、地域の安全安心確保に貢献する事業者としての認定を受ける必要があるものとなっております。このような入札における要件などの周知につきましては、今ほどおっしゃいました共通公告のほかに、各工事の個別の公告のほうで周知を行っておるところであります。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 今ほどの営業所の人数だとか、3,000万円未満についてはというところがあったのですけれども、それはもうしっかりときちっと守られているという認識でよろしいでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

平山財政課長。

○財政課長（平山栄祐君） 今ほどご説明しましたとおり、公告において周知を行い、それに基づいて入札のほうを行っているところでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） あと、確認なのですが、大分前の佐渡市議会の会議録の一般質問のところの中で、以前の市長の答弁の中に、現在市内に本社がある業者にできるだけ仕事が渡るようにいろいろな施策をしている。質問があったように、名ばかりの島内業者ということをできるだけ排除して、地元業者が取れるようにしていきたいというふうに考えているというふうに会議録に記載がありました。これ確認なのですが、現在でも市内業者にできることは市内業者でやる、基本的にはそういった考えで間違いないでしょうか、答弁願います。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

平山財政課長。

○財政課長（平山栄祐君） ご説明いたします。

今ほど言いましたとおり、要件については市内本社及び営業所というところで、地域の要件のほうをつけておるところでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 続きまして、佐渡汽船の貨物運賃の値上げについてでございます。

こちら基本的には船会社と荷主との協議というような話を先ほどの市長答弁の中でありましたが、先般こういったものがありまして、佐渡汽船海上運賃の値上げに伴いましてということで、卸会社が一般の小売店と申しますか、飲食事業者のほうに出した資料がありまして、このたびの佐渡汽船の海上運賃の値上げ10%によって、こちらのほうの商品も全商品について一律2%の値上げをやりますので、ご理解のほどお願いしますというようなことが書かれております。

こちら、いろいろ議会の中でも議論がありまして、当然予測され得る措置ではないかなというふうに思います。そういった中で、議会は一体何をしていたのかというのはご指摘ももちろんありますが、やはり島内経済に対する波及効果というのはこういうふうに出てくるのだなと。最終的には一般消費者のほうに還元というか、そこに転嫁せざるを得ないという状況があります。ただ、これ一部の業者であって、全体がそうしているわけではないということもあるということなのですけれども、基本的には荷主と船会社との話ということなのですが、佐渡市として何かできることはないのでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

岩崎地域振興課長。

○地域振興課長（岩崎洋昭君） ご説明いたします。

今ほど議員のほうからお伝えいただきましたが、やはり佐渡市といたしましては、先ほど市長のほうに答弁いたしましたとおり、市内の動きといったものはやはり注視していかなければならないというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） これを、では佐渡市のほうが補填をしますというわけには恐らくいかないのかなと私は思います。難しいと思います。これそういうことをやってしまうと、便乗値上げとか、そういったものが出てくる可能性もありますので、本当に難しいなとは思いますが、ただ私たち佐渡市としては佐渡汽船の大株主であります。なので、島内の産業力、競争力を下げないということは、以前も一般質問の中で総合政策監のほうにも私申し伝えさせていただきましたし、今月の25日に取締役会があるという話を聞きました。その場で、やはり佐渡の観光需要が復帰してきたら、やっぱりこういう部分は早急に改善させてほしいという申入れを佐渡市としてはやるべきではないかなと思うのです。なので、社外取締役として出席される予定の副市長についてはそこら辺をきちっと伝えていただきたいと思いますので、副市長の考えをお聞かせください。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

伊貝副市長。

○副市長（伊貝秀一君） 今月末、毎月、月末頃に取締役会が予定されておりますので、今のご意見等もいろいろ受け止めて、また発言できる機会を見つけて、発言できるものは発言していきたいというふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

- 6番（後藤勇典君） 非常にちょっと荷が重いというか、そういうところはあるとは思いますが、副市長には議員からもそのように言われているのだというような形で、強い心持ちで、そのようにきちっと伝えるべきことを伝えていただきたいと思います。

続きまして、だっちゃんコインの路線バスの導入についてということで、先ほども市長のほうから、ワンデーフリーパスとかそっちのほうで、スマホで対応できるようにしていますという話がありました。以前、私一般質問で取り上げたときに、スマホを使ってだっちゃんコインでQRコードを読み取ってとやった場合、電波の関係があるから厳しいのですという説明があったのです。私そこで深くあまりやらずに、そこで引き下がってしまったのですが、電波全部に波及させると大変だと思います、それこそ届かないところもあると思いますので。そうであれば、まずここは大丈夫だろうという、例えば本線、そこだけを実験的にやってみて、それから徐々に広げていくということも可能ではないかなと思います。それがまた移住交流をこれから促進していくという渡辺市政において、そういった方がスマホでいろいろ決済するというの慣れていると、でも佐渡に来たらちょっとところどころまだできていないなということもあると思うので、そこら辺見直して、ぜひ実験的に取り組んでいただきたいと思います。いかがですか。

- 議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

中川観光振興課長。

- 観光振興課長（中川裕二君） ご説明いたします。

以前のこちらの答弁でも、やはり電波、通信環境が全て整っていないとなかなか難しいということでお答えさせていただきました。先ほど議員おっしゃるとおり、今本線ではほとんどつながるというような環境もありますので、利用状況ですとか、お客様のニーズですとか、そういうのももちろん踏まえて、少しその研究をして、実現できるかどうか、また関係者、バス事業者もそうなのですが、関係者と打合せをさせていただきたいと思ったり、先ほどワンデー、ツーデー、スリーデーの乗り放題パス、やはりあれのほうが、何回も使ってもお得だということはあるものですから、そこは少し、そこをまず推しつつ、説明しつつ、そちらも研究させていただきたいと思ったり。

以上です。

- 議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

- 6番（後藤勇典君） 今、DX、デジタルトランスフォーメーションにこれから佐渡市も力を入れていく、また専門の部署を立ち上げるという話もありますし、これ観光客の方だけではなくて、一般の市民の方もそういったところで、それが即感染対策になるかという微妙なところもあるかもしれないですが、そういう取組ってどんどんやってもいいのではないかなと思いますので、研究にとどまらず、前向きに検討ということをお願いしたいなと思います。

世界遺産の来訪者の受入れ体制について質問したいと思います。先ほどの課長からの説明、答弁の中であつたのですが、進捗状況は、おおむねきちっと計画どおりに進んでいるという話がありました。ただ、9つの分野で、ほかにもいろいろなやらないといけないことがあって、いろいろホスピタリティーの醸成ですとか、来訪者のマナーについてとかがあるのですが、それ全部やらないといけないこと

を合算すると、94やらねばならないトゥー・ドゥーというものがあります。それが現在どこまでできているのか、そしてそれぞれについてどこまで終わらせられるのか。ここは全く手つかずだけれども、ここは8割ぐらいいっている、これはもう完了しましたというのをきちっと見える化する必要があると思います。その点について担当課としてはどのように考えていますか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

下谷世界遺産推進課長。

○世界遺産推進課長（下谷 徹君） ご説明いたします。

確かに議員おっしゃるように、最短で2年後に世界遺産になる可能性があります。そうなったときに、来訪者の方々が非常に多く来られた、受入れ体制として特に必要なものとしまして、看板とか、それからそういった情報発信のことでとか、それから佐渡の場合ですと、山の中の遺跡なども多々ございますので、見学に来られた方の安全対策みたいなものもございます。そういったものが、できれば登録されてすぐぐらいい稼働できればいいというふうに考えておりますし、そのほかに、世界遺産になるということは佐渡のブランドがかなり高まるということもございますので、そういった世界遺産を活用したブランド力の向上みたいなものにつきましては、世界遺産登録後におきましてもまだまだ100点満点というか完璧な状態でなくてもいいというふうに考えております。そういったことで、取りあえずは来訪者の方々が2年後に来たときに必要なもの、それは先ほど議員がおっしゃった9つの項目になるかと思うのですが、そのものをやはり優先してやって、それ以外のものについてはやはり状況を見ながら、あるいは社会状況によっては見直すものも当然出てきますので、そういったことも踏まえて、登録後に向けて進めていくべきではないかというふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 今説明いろいろお話をされたのですが、私が言わんとするところは、各やらなければいけないことに対してどこまでの進捗が進んでいるかというのを見る化して、一覧表でも何でもいいのですが、ここまでやっているよ、いついつまでにはやる予定ですという全体のスケジュール感というか、ロードマップというのですか、そういうところをきちっと課内で作って、それをホームページで公表するかどうかは別として、そのタイムスケジュールに沿った上で、各部署が連動していますよね、それは世界遺産推進課だけの話ではないと思うので、皆さんが各課で共有できるような形を取っていただきたいと思うのです。そこについての取組について考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 今のご指摘は本当に重要な指摘だと思っています。いろいろ職員の業務の効率を上げるために何をすべきかという点で、実は今議員からのご指摘があった目標と実行の策を黒板等を書いて、全職員がそこを理解して進捗を見るということはすごく大事だろうというふうに考えております。世界遺産登録につきましては、私はその1つと、あとICTの活用をもう少し全面的にやらなければいけないというところを踏まえながら、議員のご指摘については、実は世界遺産だけではなくて、私ども市全体の業務効率改善の中でできないかということも今考えているところでございますので、世界遺産のほうは当然

事業として明確な事業があるわけでございますので、進捗管理は当然でございますので。ただ、それが黒板に書くだけでは意味がないので、それがどう活用できるのかも含めて、ちょっと検討させていただきたいというふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 自分で質問しておきながらなんなのですけども、非常に、そうはいつでも口で言うのは簡単なのですけども、やっぱり難しいところは非常にあるのかなと。

昨日の一般質問のやり取りの中でも、横串をどう刺していくかなんていう話もありましたし、本当そこは大変な部分かと思うのですけれども、市長を筆頭に、皆さん一丸となって何とか進めていただきたいなというふうに思います。

続きまして、観光の部分についてなのですけれども、先ほども受入れ体制という話があった中で、私冒頭で申し上げました。これから世界遺産やっていくのだというところで、今観光が駄目になるわけにはいかない。多くの観光客の方が来たときに、民泊という話もちろんあるのですけれども、現状のホテルってやっぱり必須だと思うのです。お客さんが来たはいいけれども、泊まるのは新潟になってしまったというのが最悪な落ちだと思えます。そうさせないための策というのを今取り組んでいるところだと思うのですが、そういったところで、ちょっと具体的な設問に入る前の前準備の部分でちょっと聞きたいのですけれども、直近の観光客の入り込み数についてお尋ねします。今年の3月、4月、5月、それから昨年の3月、4月、5月、こちらの人数について、まずお聞かせください。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

中川観光振興課長。

○観光振興課長（中川裕二君） ご説明いたします。

入り込みの人数ということでございます。今年の3月申し上げます。今年の3月は1万7,760人です。今年の4月、1万6,298人、今年の5月、2万1,911人。昨年度でございます。コロナ禍がスタートしたような感じのときでありますけれども、令和2年3月です。1万7,730人。本年とほぼ同じような数字でございます。昨年の4月、ぐっと下がります。8,609人になります。昨年の5月、7,723人ということになっております。あと、令和元年、申し上げます。令和元年3月、2万7,734人、4月、4万884人、5月、5万9,894人ということで、5月はゴールデンウイーク10連休という大きなお休みだったこともあるものですから、ここは少しさらに前年の平成30年よりも増えているような状況でありました。

以上であります。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 具体的なデータをありがとうございます。やはり今年についても、大分復活してきているとはいえ、令和元年が、例えば直近の5月でいいますと、コロナ前については約6万人というところが、今は約2万2,000人ぐらいですか。ということで、半分切っている状況で、さらに去年はもっと悪かったというのは皆さん周知のとおりだと思います。なので、非常に厳しい状況が続いているなというのがこちらの数字でうかがい知ることができました。とはいっても、この間、国のほうのGo Toトラ

ベルキャンペーンですとか、新潟県のほうの宿泊割引の補助事業等々、実施してきたのですけれども、それでも非常にちょっと厳しい状況には変わらないのかなというふうに思います。

昨日も修学旅行の人数が増えたというような話で、通常ですと例年1万2,000人から1万3,000人のところ、今年は1万4,000人ぐらいになりそうだという話があって、とはいえ通常よりも1,000人ぐらいのプラスというのは、全体に対するインパクトとしてはちょっとやっぱり厳しいことには変わらないかなというふうに思っております。例年ですと年間の観光入り込み客数というのは約50万人で、それに対して昨年度は25万4,000人だったということです。そこからどうまた上げていくかということなのですから、非常に厳しい状況があるなというのを昨日感じました。ホテルの自助努力が大事だという話を市長昨日おっしゃっておいりましたけれども、では聞きたいと思うのですけれども、この修学旅行に限定した形で、基本的なルート、ばらばらかも分かりません。では、泊まる場所、例えば相川地域とそれ以外の地域で、割合ってどのぐらいのものですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

中川観光振興課長。

○観光振興課長（中川裕二君） ご説明申し上げます。

詳しくデータとして持つてはございませんけれども、やっぱり国仲地域にも大きなホテルもございます。割合的には、大体相川で6割、7割ぐらい、残りが国仲、あと両津というような、すみません、私のイメージですけれども、そのように分析しております。

以上であります。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 相川のほうが6割で、それ以外が4割というところで、地域的な偏在というものもやはりあるのかなと。どうしても佐渡の魅力のあるコース、定番のコースというところはあると思いますので、時間の流れの構造上、どうしてもそういうものというのは避けられないのかなというふうに思います。

何が言いたいかということ、やはり修学旅行、参加コースとしては倍ぐらい大分増えたと、非常にすばらしいことなのですから、やはり人数という観点で見ますと、全体に対するインパクト的にはまだまだ厳しい、状況には変わらないですよということ、まどろっこしいのですけれども、言いたいことでした。この部分の認識、市長、どう考えますか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 私は、厳しくないなんていうことは一言も申し上げておりません。観光が厳しいことは重々承知しております。しかしながら、今まで、昨年いろいろな施策を打ちながら取り組んできたこと、そしてまたその検証を経てみたときに、佐渡市の財源を含めた取組がどの程度の効果があるかということ、そして国全体に大きな予算が今眠っております。それがワクチン接種でこの後どう動いてくるかということ、やはりこれを当然見ない限り、ホテルの皆様が安心して来年頑張っていこうということにはならないわけでございます。細々打つよりも、私自身はやはり今年はしっかりとコロナが落ち着き次第、

みんなで観光できるような、そんな仕組みが必要ではないかと考えているところでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 冒頭から市長一貫して言われていて、国の動向、それからコロナの動向を見ながら、打てる策をまた見極めてやっていきたいというところがあります。もちろん国の地方創生臨時交付金なんかも残り1億円ほどしかないというところで、打てる手数も大分限られているなというのは重々分かっております。

そういったところで、これ提案になるのですけれども、こちらのパネルを御覧いただきたいのですが、祝世界遺産国内推薦キャンペーンということで、これ例えばの話です。例えば国内推薦になったタイミングで、自動車航送料ゼロ円というインパクトのあるものを打ってはどうかと。細かいところ言えば、今実施がストップになっているだっちゃんコインの5,000円キャッシュバックキャンペーン、こちらと併用可とする。それから、これ自動車航送料に関係することなので、上限を設けて、それを超える部分については島内のレンタカーを使ってくださいと。それを使ってくれたら5,000円のキャッシュバック、だっちゃんコインでやりますよですとか。条件として、2名様以上の観光客に限定して、宿泊施設に泊まるのが条件だと。土日はこれやらない、平日限定ということにすることによって延泊を狙う。ただ、昨年実施したときに、思ったより目標に届かなかったという話もあるので、当然国の動向を見極めた上という形にはなるのですけれども、このだっちゃんコインのキャッシュバック、これいつでもやることができると思うのです、もう予算通っていますから。というような形で、準備はしたたかに、待っておけるようにしておく、そういうことが必要なのではないかなというふうに思います。昨日の一般質問の中でもちょっと何か話があって、一生懸命市長のほうでフォローされたのかなというふうに思うのですけれども、その準備の部分、どういう心づもりでやっていくかという、そこをお聞かせください。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 自動車航送料のキャンペーンは、以前からいろいろ議論ありますが、私は非常に有効な策だというふうに基本的には考えております。やはり佐渡に車で来ていただける。車は1人で来る方は本当少ないと思いますので、やっぱり数名来られる。そして、ご指摘のとおり、以前やったものは宿泊を伴わないキャンペーンでしたので、やはり効果が弱かったですが、宿泊を伴うキャンペーンにした場合はやはり効果は出るだろうと。しかし一方で、宿泊を伴い気楽に車で来るのと比べると、やっぱりお客様は一定程度減るだろうというところを今分析しております。ただこの後、我々5,000円のだっちゃんコインのキャンペーン、これはやはり感染状況があるのですが、これも7月ぐらい目途に動かそうということで今議論をしております。レンタカー等の割引も既に実施しておるところでございますので、やはり当面、既存事業を踏まえながら、こういうもののタイミングにも汽船と話しながら準備をしていくということはもう当然、いつ何があっても打てるようにということは考えながらやっていきたいとは思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 市長のほうで前向きにいろいろ考えられているということで、非常に安心できるな

というふうに思います。

またパネルのほうを御覧いただきたく、1個ずつやろうかなと思ったのだけれども、ちょっと時間があれなので一緒くたでいきたいと思いますが、これも観光に関連して3つの提案ということになります。まず1つ目なのですが、津南町の取組ということで、こちら津南町が積極的に自助努力でやっているという事業者に対して、キャンペーンだとかチラシを打つときの補助事業というものを行ってあります。これ非常にすばらしいのではないかとということで、実際ホテルの事業者のほうから連絡もらいまして、こういったことも考えてくれないかというような話があったので紹介したいと思います。

続きまして、65歳以上の誘客キャンペーンということで、今ワクチン接種が来月末には65歳以上はいいところ進むという中で、そういった年代層の方に限定した形で、ぜひ佐渡に来てくださいというような取組ができないものか。こちらの事例ですと、通常の宿泊料金と比較して、このキャンペーンで3,000円ほど安く泊まることができるといってやっております。これも非常にいいのではないかなと思います。

3つ目、こちら旅行エージェントによる感染対策ツアーということです。JTBですとか、日本旅行とか、大手の旅行会社がきちんとした感染対策を行った上でのツアーを組むということ積極的にやられております。私はホテル関係の方から聞いたのですが、個人で来るお客さんって、やっぱりどう感染リスクがあるか分からないから、非常に受入れ側としても不安だという話をされていて、逆に団体旅行のツアー旅行であれば、例えば渡航前の2週間における体調チェック、それから行動履歴のチェック、そういったものもきちっと行った上で佐渡に来てもらって、食事をする際はソーシャルディスタンスでちゃんとメジャーで計測してやっている。そこまで徹底しているので、受入れ側としては安心して受け入れられるのだというような話をしておりました。ここに対してなののですが、市として、今旅行会社もすごく苦労していて、なかなか売り込み行きたいのだけれども、できないという、そういうジレンマにあると思います。そうであるのだならば、ここは打って出るということで、市長のほうからこういう旅行会社とか、日本旅行業協会とか、そういったところに対してのトップセールスを行っていただきたいなというふうに考えるのですが、その点についてはどうお考えでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 津南町の取組については、もう既に我々やらせていただいております。昨年度、このコロナ禍の厳しいとき、しっかりホテルが自分を磨いて営業に行くという支援策を用意させていただいておりますので、既に取り組みさせていただいているところでございます。

それと、私自身は今、正直申し上げてワクチン絡みで誘客というのはあまり強く考えておりません。これはなぜかといいますと、やはりワクチンを打たない方も多々いらっしゃるということ、これはマスクの問題もそうなのですが、やはりいろいろな意味で打てない方もいるということも現状でございます。また、65歳以上で限ると、64歳の方と一緒に来るときどうするのだとか、様々な問題があるわけでございます。そういう部分で、やはりこういうもので数字を区切るのではなくて、私自身はやはり全体の感染状況を見ながら徹底的に、受け入れても佐渡に広がらない、そういう感染対策をホテルと一緒に連携しながら取り組んでいく。そしてお客様には、今議員からあったように、佐渡に来る場合は1週間、2週間、し

っかりと体調チェックしてくださいねというものを予約されたお客様にしっかりとお伝えをして取り組んでいくと。コロナで今回ワクチンを打って、一生もうこれで効くのであれば、いろいろな形はあると思うのですが、やはりいつまで、どこまで抗体がもつかということもまだ分からない。七、八か月というのが今研究で出ているようでございますが、そういう状況の中でございますので、私自身はこのコロナのワクチン接種とかを過剰に信頼して、これに向かって過剰にやるのではなくて、やはりこれをしっかり打ちながら、皆さんと一緒に感染対策を取りながら、でもあまり負担なく受け入れていける、その線が、実は全国でどういうふうに感染が出ているかというところの判断になると思うのです。ですから、やっぱり全国の感染状況をしっかりと見据えて、なぜ感染するのかを理解した上で対策を取っていく、ここが私は大事だと思っております。もちろんワクチン打った人に何らかの、例えばプレゼントをするとか、そういう策はあるかと思いますが、まず基本的には、今の段階ではこのように考えております。この後、ワクチン接種が日本の中で5割、6割、昨日も議論あったように、今の状態で集団感染に近いような状態までいったときにどのような反応するのか。例えばイギリスだと今増えているという状況、ワクチンを1回打ってもなるという状況もあるわけでございますので、その辺をもう少ししっかりと判断をしながら考えていくべきだといふふうに思っています。

旅行会社の感染対策ツアーは、やはり非常にツアーになって感染のおそれがあるケースという、やはりバス等のものが中心になるかというふうに考えております。これについては、やはり今の国民の心配といえますか、不安といえますか、そういうものが一掃されるということが大事ですので、実はバスでの対策だけではなくて、様々なほかの対策も含めながら考えていかなければいけないと思っておりますが、佐渡はこういうことでやりますと、ホテル業者もどう考えていますかという議論をしながらこの感染対策に取り組みながらツアーをやるというのは非常にいい話だと思っておりますので、それは私自身も旅行会社と機会があればしっかりとお話をしていきたいと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 非常に深い部分まで市長も考えられて手を打たれるというふうなことになると思いますので、非常にその部分、期待と安心というところをお願いしたいと思います。

続きましてなのですが、ホテル関係の方、あるおかみさんと話をしたときに非常に大事な話があったので、経済部分と関連して、紹介も併せてちょっと話をしたいと思うのですが、先般新潟県の事業継続支援金の補助事業が出されました。こちらの経営で厳しい飲食店またはカラオケ店に対して20万円を支給するものであります。こちらなのですが、5月31日で申請受付が終わったということで、私もこれどういう事業者が対象になるのかというので、例えばホテルの中で飲食店、レストランがあるようなところとか、カラオケがあるようなところとか、そういうのって対象にならないのですかねという話を県に問い合わせたのです。そうしたら、基本的に同じ建物にあるのはちょっと難しいのではないかと。まだちょっと詳しい要綱が固まっていないときの問合せだったので、建物が別なところでホテルもやり、飲食店もやり、そこで許可を取っているのだったら認めますという話で、そうかというような形になったのですが、こちらの地元のホテルは、そうはいつでも本当に必死だったと。最後の最後までやっぱり諦められなかったから、期限の5月31日のぎりぎりになって出しましたと。駄目もとでというか、自分

としてはこういう考えがあるということで出した。その結果はどうだったかということ、通りましたよという話だったのです。

私も、何で通ったのかなというところなのですけれども、そのおかみさんいわく、佐渡は離島の特性上、夏、ハイシーズンはもちろん観光がメインで我々ホテルはやっているのだけれども、冬はほとんど、離島の特性上、お客さんがあまりいないのだと。何でやっているかということ、島内の宴会だとか、そういう飲食メインで我々はやっているのですと。だから、私はこの申請を出しました。恐らく県の担当者から問合せの連絡が来ると思っていたから待っていましたよという話を言って、こちらのQ&Aは県のほうで出されているのですけれども、ホテルを経営しているが、宴会場を持っていれば対象となるかという質問に対して、答えとしては、ほかの事業に付随して食事を提供する施設となるため対象となりませんというふうになって、その次なのです。次が、ホテルを経営しているが、営業の主体が宿泊者以外の宴会等の場合は対象となるかという問いに対し、答えとしては、当該店舗において飲食業が主たる事業であることの確認が必要です、申請時に確定申告書の写しと同店舗でどうのこうのと書いてあって、先ほどの離島の特性というものを電話でお話をして、担当者の中では判断がつかないからちょっと待ってくださいと言われて、上司と相談しますといった形で上司と相談して、返ってきた答えとして、いいですよという話だったのだそうです。

その話をほかの同業者の友人たちに伝えたいというふうに思っていたのですけれども、期限ぎりぎりだったから間に合わなかったという話を言っていて、私もこの話聞いたとき、しまったなと思ったのです。自分も無理だろうなと、該当しないからというので、言うほど積極的に提案しなかったという部分あって、やっぱりそれは事業の当事者の方の必死さというか、当事者意識がそうやって県のほうを動かしたのかなというふうに思うのです。この部分については、きっちり県の担当部局に対して、市のほうからも離島の特性、事情というのをきちっと伝えていただいて、今後何かしらこういう補助事業をやる際に、その部分を酌んでほしいというようなことを伝えていただきたいと思うのですが、市長、いかがですか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 今のお話、ちょっと初めて聞いたのですけれども、私も基本的にはあの要綱を見る限りは難しいと考えておりました。

今回なぜ大丈夫だったのかのほうはちょっと疑問でして、離島の要件を加味してほしいということですが、冬になるとスキー場以外は、別に佐渡以外もほぼそういう状況になっていくわけでございますので、決して離島の要件とは言えないところがあるというふうに思います。もちろん島内は忘年会の旅行みたいなものもあるのですけれども、そういうこともありますので、本当にその要綱がどうしてそうなったか。ちょっと現状を把握していないので、私が要望したほうがいいのかどうかというケースもございまして、まずちょっと現状のほうを教えていただいて、どういう要件からその要綱上どう読み取れて認定を受けたのだということをちょっと整理した上で、そこがしっかり読み取れば、当然のごとく、我々としては広く判断してほしいということで、当然しっかりと島民への周知と県への要望というのはしっかりもろんかけていきたいと思っておりますので、少し状況を調べさせていただきたいと思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 続きまして、エネルギーに移りたいと思います。

市のエネルギー戦略を語る上で国の動向はしっかりと押さえておかねばなりません。先月改正地球温暖化対策推進法が参議院本会議で全会一致の下、可決となりました。そこで基本理念として挙げられるのは、2050年までの脱炭素社会の実現が法律に明記され、その実現に向けて、国民、国、地方自治体が密接に連携することなどが規定されております。

こちらのフリップを御覧ください。この赤枠で囲ったところが特に注目すべきところかなというふうに思うのですが、2番ということで、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化を促進する事業を推進するための計画・認定制度の創設というふうに書かれてあります。これ環境省の資料なのですが、ここには「地方公共団体が定める地球温暖化対策の実行計画に、施策の実施に関する目標を追加するとともに、市町村は、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化を促進する事業に係る促進区域や環境配慮、地域貢献に関する方針等を定めるよう努めることとする」というふうに記載されております。

次のフリップなのですが、結局市町村がやるべきことは何かというところで、まず地球温暖化対策の実行計画をつくること、次に施策実施の目標を設定すること、そして促進区域の設定などが上げられます。どういったところで再生可能エネルギーの取組をするかという、その区域を設定することというふうに決められております。

そこで質問なのですが、先ほどの答弁の中でもあった、かつてつくったエネルギー計画というのが大分古いやつであって、ほとんどもう見直しも何もということも、もうそういう議論の段階ではないと。それが令和3年まで続いていたという事実、私ちょっとびっくりしてしまったのですが、もうとっくに切れていると思ったのですが、そこはすみません、私の勉強不足でありましたが、これからこういうことをやらないといけない。まずは計画をつくる、次に目標を設定するというのが一番みそなので、今回の法改正で。その部分、佐渡市としてもどう目標を設定するか。それから、促進区域をどこに設定するかという、その部分のお考え、これについてお聞かせいただきたいと思います。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 実はあれ平成24年につくったとき、私も関与しておりまして、あれがまだ生きているというのはちょっと驚いた次第でございます。正直申し上げて、時代はもうそういう平成24年の時代とは変わっております、エネルギーの考え方につきましては。当時はFIT等を含めて、パネルをどう張っていかうと、それでパネルを増やすと供給電源が不安定になって増やせませんよというピークの中、それでも森林の中で、まきストーブの補助とかペレットストーブの補助とか取り組みながら、本当に技術革新の以前の問題の中でつくった計画でございますので、あのまま残しておいたのは、ちょっと佐渡市として問題だったというふうに考えております。

今これから考えなければいけないのは、やはりエネルギー拠点をどうつくっていくかというふうに考えております。前段申し上げたとおり、環境の問題もありますが、佐渡は防災の問題でエネルギー基地をどうつくっていくかというところが一つ大きな要素になるだろうと思っております。すなわち、低炭素の問題と、我々にとっては大きな災害が起きたときにエネルギーを確保するための問題、この2つの大きな問題

をこの離島であるということから国に提案していきたいというふうに思っています。

現在まず考えているのは、支所、行政サービスセンターを拠点としたソーラーパネル、今これからこれは計算ですけれども、小規模の水素プラス蓄電池等を入れたような形でのエネルギー供給基地。何かあったときに、例えば電気自動車等に乗っていれば、日産でもトヨタでも、今ホンダでも出ておりますので、電気自動車に乗っていれば電気自動車に充電できる。例えば少なくともソーラー、携帯には充電できるとか、そういうエネルギー拠点を支所、行政サービスセンターエリアごとにできないかというところを一つ核にしながらかといてソーラーの場合は昼間しか動きませんので、そこで先端の、ミニを想定しておりますけれども、水素みたいなものできないかとか、今ちょっとそういう構想しておりますので、まずエネルギーを出すところ、要はエネルギー拠点になるところ、それから市民のほうにどう広げていくかというふうに考えております。これは、すなわち再生エネルギーでエネルギーが回っていく。例えば佐渡における電気自動車なんかも再生エネルギーを元に充電ができる。やはりそのような仕組みと併せて電気を進めていかなければいけないと思っております。佐渡は残念ながら今そこがほぼない状態でございますので、化石燃料から充電しても効果は低いと思っておりますので、やはり自然再生エネルギーを活用するという計画を今考えておりますので、拠点として方向としては今そういうふうに考えておりますが、これから計画を立てて、このSDGs未来都市の計画の中で、こういう専門家であるIGES、地球環境戦略研究機関などからアドバイスいただいて、国と協議しながら、佐渡のこのエネルギーの問題と低炭素の問題、セットで考えていくということで今進めようというふうにしておるところでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 今年度で切れるその基本計画に代わり得る新しい計画をつくる予定というか、つくらないといけないのですけれども、今年度のいつ頃までには大方できそうでしょうか。そこら辺のスケジュール感、確認までに。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） ご説明いたします。

今年度で計画切れますので、促進計画につきまして、自然エネルギーの島構想に引き継ぎたいというふうには考えております。今ほど議員おっしゃられました環境省のほうの脱炭素、こちらのほう努力義務になっておりますが、できれば1年以内というようなお話がこの中に書いてございますので、その辺りはまた検討させていただきたいと思っております。

今ほど市長がおっしゃいましたSDGs未来都市、こちらにつきましては、今年度末、2月ぐらいになりますけれども、毎年その頃に公募があるかと思っておりますので、それに応募できるような形で進めていきたいというふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） このエネルギーの部分で私が言いたいことというか、ぜひ佐渡市に取り組んでいただきたいというのは、冒頭の部分で話をした、国は2030年までに100か所以上の脱炭素先行地域をつくる

ことを目標にしているということなので、ここの100か所のところに、何としてでも佐渡市は入ってほしいのです。先般も市長の朝方のセミナーのお話を伺いまして、エネルギー関係の戦略の部分はまだ根本的に変えて、もう意欲的に取り組むという、そういう話を聞いて、非常にいいなというふうに思ったので、この100か所に必ず入るといって、そこの約束を市長にさせていただきたいと思いますので、その部分の答弁いただきたいと思います。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） エネルギーに関しては、ぜひ私は市民の皆様にも申し上げたいのが、正確ではございませんが、およそ毎年100億円を超えるお金がエネルギー関連として島外に出ておるといふふうに想定しております。そうすると、1割を自然エネルギーにして島内に入れ替えると、10億円の資金が島内に残る、もしくは循環するということになってくるわけです。1つの産業で10億円を稼ぐというのは非常に難しいです。例えばおけさ柿でも年間を通して今8億円から12億円とか、そんな金額になっていくわけでございます。10億円を稼ぐというのは非常に難しいのですが、エネルギーにおいては、この離島の循環さえつくってしまえば、10億円ぐらいのお金が1割前後で、転換すればできるということで、そういう意味からも私は防災の面、それと低炭素、これ日本全体の、また世界の低炭素という面でやらなければいけない案件だといふふうに考えて、経済にも非常に大きい。環境は経済と関係ないという方も多々いらっしゃいますが、やはりこういうことから経済を生み出していくということ、またこれが企業の投資を生み出すということはもう環境の問題は、私はまさしく経済に直結する問題だと思っています。そういう点で、何としても取り組んでいきたいというふうに思っております。

100か所に入れるかどうか、それはまた今環境省が面白いものを出してまして、公共団体の施設等での利活用というところも一つの方針として出していますので、今ちょっと前段申し上げたような仕組みはそこに真っすぐ入っていくのではないかなというふうに思っております。ただ、スピード感も含めて取り組まなければいけないので、私自身も積極的にこれは環境省へ行って提案をしてまいりたいと考えておりますし、そのためにも事務方に企画課に地域エネルギー係を設置したわけでございますので、今年4月からこれをやりたいがために当初から地域エネルギー係を設置しておりますので、事務方はちょっと大変かもしれませんが、まず今形をつくって、国にどんどん提案をして、国から注目を浴びて、議員おっしゃるようにそういうエリアに登録されていくというのは、これからの佐渡市が国からの答申を受ける上でも非常に重要になりますので、頑張っていきたいと思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 非常に心強い意思表示ということで、いいなというふうに、こう思っております。

世界遺産、これから佐渡がなっていくとして、石見銀山とか登録前の年に比べて登録後が倍まで増えたのですけれども、その後の維持というのがやっぱり大変だったというのがあって、世界遺産だけだとなかなか継続って難しいのかなというのが私考えております。なので、お配りした資料の一番初めのところに、世界遺産掛ける自然エネルギー、そういうところというのが佐渡の強みではないかなというふうに思いますし、一番の潮流というところで、国がそういうのを持ち上げてやるぞというのが本当にここ数年なかつ

た、そのチャンス到来なのかなと思いますので、今から長いスパンになると思うのですけれども、がんが
ん取り組んでいただいて、観光100万人を維持できるような、そういう夢を語っていける島にしてい
きたいというふうに思います。

続きまして、医療の件に進みたいと思います。先般、新潟県の福祉保健部長のご講演を聞く機会が
ありました。その中で言われていたのが、その県の方が、地方に医者が来てくれないという話をよく聞くの
が、今までは大学に頼むことで年取そこそこでお医者さんが来てくれた。しかし、それではほかの地域と
比べて全くもって勝負になりません。そこで、新たな待遇のよいポストをつくることで変わってくるもの
もあるというような話をされていて、具体的にどうかって、そこまではちょっと言われていなかったの
ですけれども、このような観点で佐渡へ若手の医師が来てくれるような策がもしあるようであれば、ちょ
っと話できなければそれでいいのですけれども、何かあれば、お答えいただければと思います。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

金子医療対策課長。

○医療対策課長（金子 聡君） ご説明します。

先ほど市長の答弁でも若干触れていただきました。実際佐渡でキャリアを積むということは非常に難
しい。ただし、でも佐渡でもキャリア、現在オンラインとかいろいろな手段がありますので、そういうと
ころで佐渡の研修医として、なおかつプラスのキャリアを積める方法はないかということで、現在新潟県と
調整をしております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 本当にコロナの影響もあってというところもあるのですけれども、オンライン診療
の取組というところが非常に今クローズアップされているのかなと思いますし、こういった離島だとか地
方についても、そういった形での医療資源の確保というところが、これから非常にピックアップされてい
くところではないかなというふうに思います。

続いてなのですけれども、病院の機能集約の問題についてなのですけれども、先般も厚生労働省の再編
すべき病院のリストアップの中に両津病院が入ったということで、それを受けた形で昨年、病院のほうで
再検証の実施をせよということで再検証を行いました。その再検証を行った結果がどうだったのか。私分
かるのですけれども、そのことについてちょっと説明をお願いします。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

伊藤両津病院管理部長。

○両津病院管理部長（伊藤浩二君） ご説明いたします。

再検証した結果、やはり両津病院は両津病院として存続が求められていると。そして、その内容とし
まして、現在の診療科目を維持する。そして、病床数としては、地域医療構想にもあるとおり、60床の病院
として存続することが求められるということを、再検証の結果としてこの2月末に地域医療構想調整会議
で説明しまして、委員から承認をいただいたところでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君）　こちら委員会のほうで配られた資料ということで、これ既に見させてもらっているのですけれども、再検証の結果の一覧表でして、診療実績が特に少ないかどうかというところで、両津病院については幾つか、がんとか心筋梗塞、脳卒中、救急医療、小児等々いろいろある中で、へき地医療、ここについてのみ及第点、一応合格とすると、合格点だったということが示されております。ということで、両津病院の強みというのはへき地医療にあるのではないかなというふうに考えております。そういったところで、これからも両津病院の存続意義、いろいろありますけれども、そういった中でへき地医療、これからもどんどん取り組んでいきますという中で、一次質問の中で話をしたICTへの取組というところで、村上市ですとか妙高市、それから十日町市のほうでは様々な取組をされております。佐渡でもこういった医療分野におけるICTの取組をやってみてはどうかということで、これ昨年から一般質問の中で言っていることなのですから、オンライン診療による移動訪問診療車両の試みということで、こちらについてそろそろ着手してはどうかというふうに思っております。

長野県伊那市が先行してやっておりますが、こちらに問い合わせしてヒアリングしたところ、昨年の実証結果を経て、本年度本格的に稼働させていくことになりましたというふうに言っております。得られた成果としては、これまでお医者さんが1時間、2時間、移動するのに要していた時間がゼロになったと。それが非常に成果であったのではないかなということをお話されております。これは、2024年に差し迫る医師の働き方改革にもつながるものだというふうに考えます。市長、そろそろ移動訪問診療車両の取組、一歩踏み出してはいかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君）　答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君）　遠隔診療のほう少しずつ、診療報酬の問題も少しずつ整理はされているというふうに聞いております。佐渡の場合、慢性期医療といいますか、ご自宅で、毎回病院来なくても診療ができるという方が多いというのもやはり高齢者の地域でございますので、特徴でございますので、ただこれは車を市が用意すればすぐできるというわけではございませんので、やはり病院としっかり体制含めて考えてまいりたいと思っておりますし、厚生連病院でも今いろいろ地域回っておりますが、そういうところでもどうすることが可能かと、併せてやはり考えるべきだと思っておりますので、島内医療につきましては先進的なICTを活用したもので、これは高齢化社会に私自身は必要だと思っておりますので、やはりその現場がどう使うのかというところをまず一つ、あるから現場が使うのではなくて、それではちょっと機械が活用できなくなりますので、現場がやっぱり本当に使うぞというところをしっかりと議論をした上で、導入に向けた検討には入りたいと思っておりますので、現場とまずは相談してまいりたいと思います。

○議長（佐藤 孝君）　質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君）　伊那市に確認して、これは伊那市単独ではできませんという話でした。当然そうなのですけれども、こちらの車両だとか資機材の関係、それからシステムの関係で民間の会社が2社関わっております。車代だとか資機材関係は民間のほうが出して、市として負担しているのは運行に関わる委託費だそうです。地元の交通会社に1,200万円から1,300万円かけて委託に出しているそうです。あとは人件費、お医者さんの人件費等については医師会からの協力を得て、そういった形で進めている事業だという

ことです。

ということで、なかなか市単独では難しいと思うのですが、いきなり移動訪問診療車両というところとハードルが高いと思いますので、そうであればというところで提案したいのですけれども、おとといの一般質問の中で、ほかの先輩議員の方からの話がありました。遠隔地域等でワクチンを自力で受けることができない方が130名ほどいるのではないかという、そういうご指摘があったかと思うのですけれども、まず手始めにこのワクチン接種、これから来月になると2回目という段階に入ってきますけれども、そこに対して訪問でワクチン接種を行うという取組をやる。そこでどういう課題点があるかというのを洗い出して、将来的なオンラインの移動訪問診療につなげていくという試みをやってみたらどうかと思うのですが、市長、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） ワクチン接種の訪問につきましては、もう既に病院のほうにお願いをされていて、病院のほう現場を回って、今ワクチン接種しておるといふふう聞いております。ただ、課題としてはやはり、行ったところに行って、話を聞いて、また15分、20分様子を見なければいけないということで、やはり1日当たりの数が非常に稼げないということで、なかなか大変だというお話も聞いておるところでございます。ただ、ワクチン接種につきましては、今もうシステムの動かしておりますので、もう本当に市民の皆様のおかげで150人予約すると、ほぼ150人来ていただける、そんなふうになって、一部ちょっと副反応も少し出ておりますが、おおむね順調に行われておりますので、今新しいシステムを今の時期に来て入れるのはちょっと難しいと思いますので、ワクチンについてはちょっと今の段階ではもう遅過ぎて対応はできないというふう考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 本当に市長のおっしゃるとおりで、今の時期でちょっとワクチン関係に手を入れるのはなかなかというところはあるかと思えます。ただ、それはある意味一例の話であって、今後何かしらチャンスがあれば積極的に取り組んでいただいて、医療分野におけるICTの取組についても積極的に佐渡は関わっていただきたいと思えます。最後にその分について一言、市長のほうからお願いします。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） いずれにしろ、私自身は高齢化社会の一つの解決策としてICTがあると思っております。そういう中では、スマートアイランド構想の中で、そういうものも含めて全体的な構想してまいりたいと考えておりますし、しっかりとチームを立ち上げながら、佐渡全体にどうICTがあるべきなのかと、DX化がどう進むのかということも、戦略もつくりながら取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

後藤勇典君。

○6番（後藤勇典君） 以上で私の一般質問は終わります。

○議長（佐藤 孝君） 以上で後藤勇典君の一般質問は終わりました。

午前の会議はここまでとし、休憩といたします。

午前 1 1 時 3 5 分 休憩

午後 1 時 3 0 分 再開

○議長（佐藤 孝君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

中川健二君の一般質問を許します。

中川健二君。

〔5 番 中川健二君登壇〕

○5 番（中川健二君） ごめんください。佐渡の西風、中川健二でございます。

発言の冒頭でおわびをいたします。去る12月議会、私の一般質問で公務員バッシングと取れる発言となつてしまいまして、関係する皆様には大変不快な思いをさせてしまいましたことをおわびいたします。大変申し訳ございませんでした。

それでは、通告に従い一般質問をいたします。

1、佐渡航路の安定と充実を望む。

（1）、あかね引退後の小木航路利用人員の推移をお尋ねします。また、二次交通へのスムーズな乗り継ぎをされているかお尋ねします。

（2）、小木航路は、上越市との橋渡しをする大切な交通手段で、小木発早朝便は島民利用には重要なダイヤだった。現在のダイヤは利用が少ない、小木に船を停泊することはできないなどという佐渡汽船側の会社事情で島民利用客の利便性は考慮されていない運航ダイヤと言えます。以前は上越の高田城址公園の観桜会や大型ショッピングモールへの日帰り利用等ができました。少数でも佐渡市民のニーズを優先することが交通インフラとしての基本ではないのかお尋ねします。

（3）、車社会の現代では、小木航路と両津航路は常に機能して、自動車でのアクセスを容易にすることが交通インフラとしての使命と考える。それは、物流でも同じことが言えます。現在のジェットfoil 1 隻体制では、そういう意味において非常に不便であり、理にかなっていない。早急なカーフェリーの導入を望むが、現在のカーフェリー導入状況はどのようになっているのかお尋ねします。

2、佐渡のエネルギーを考える。

（1）、エネルギー担当係が環境対策課から企画課へ移った理由をお尋ねします。

（2）、県の自然エネルギーの島構想は佐渡市に何を求めているのか、それに対して佐渡市としてどのように対応するのかお尋ねします。

3、コロナ感染予防で学校の自動水栓化とともに温水の設備が必要と考えます。

（1）、小中学校でコロナ感染予防対策の手洗いはどのようになっているのかお尋ねします。

（2）、感染予防には手洗いの必要性とともに非接触の自動水栓化が必要と考えるが、計画されているのかお尋ねします。

（3）、今後コロナが終息しても、感染予防対策としての手洗いは欠かせないと思うが、手洗いを気持ちよく励行できるための水温は体温より低めの30度から35度とされているが、学校の手洗いの水温は何度

くらいになっているのかお尋ねします。

以上で演壇からの質問を終わります。

○議長（佐藤 孝君） 中川健二君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、中川議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

小木一直江津航路の問題でございます。本年4月29日から小木一直江津航路にはジェットフォイルぎんがが就航し、5月31日現在、発着合計で1,646の方が利用しております。1,646人です。一昨年同期間のあかねの利用は、一昨年でございます、2万2,727人でございます。また、小木港到着後のバス、タクシー、レンタカー等の二次交通につきましては、これはいいのか悪いのかはちょっと別ですが、新型コロナウイルスの影響から現在利用者が少ないという点で、今のところは問題ないという状況ではございます。

また、小木一直江津航路の運航ダイヤでございます。これも以前からご質問いただいているところでございますが、佐渡市民の利便性に配慮したダイヤ調整、これは私どもも佐渡汽船のほうには要望しておるところでございますが、やはり船の整備拠点が直江津港にあること、また船員の業務シフトといたしますか、ワンクルーで小木一直江津航路を運航できる、そういう体制の下で考えたときに、どうしても小木港起点のダイヤでは難しいというふうに考えております。公共交通機関の役割ということももちろんあります。しかしながら、その中では、現状ではやはり経営のこともしっかりと考えながら取り組んでいくということも大事になりますので、私自身としては今の段階では、これからも要望してまいりたいと考えておりますが、難しいものもあるというふうに判断しておるところでございます。

また、カーフェリーの導入でございますが、これも我々としてはやはり冬場の3隻目の問題、先般も岸壁での接触事故等があったようでございます。詳細は私聞いておりませんが、新聞報道等によると、あったということで聞いておりますが、やはりそういうときにどうなるのかとか、様々な議論しなければいけないと考えておりますので、それはしっかりとまた佐渡汽船にも話をしたいと思っております。現状は、経営状況を見ながら、中古市場等で船を探しているという状況だと聞いております。

続きまして、エネルギーの担当課が変わったかということでございます。離島における再生可能エネルギーを推進していくためには、環境だけではございません。防災、経済も含めまして総合的な対策が必要になります。まして、今日午前中の一般質問でも申し上げましたが、庁舎の防災拠点というような問題も出てくるわけでございます。そういう部分では、これ佐渡市のかなり強い大きな政策は必要であるということを考えて上で企画課のほうに移したものでございます。

県の自然エネルギーの島構想に関連しましては、企画課長よりご説明をさせます。

学校での手洗いの状況と自動水栓化等の状況については、これは教育委員会からご説明いたしますが、私自身学校の設備等の基準は、やはり他市並みが一つの基準だというふうに考えておりますし、この手洗いは、今までも冬場で手洗いをしなかったわけではございません。コロナになる前から手洗いは重要で、子供たちはしっかり手洗いをしてきたところでございます。そういう点から、温水とは予算上我々は考えておりませんが、具体的な話につきましては教育委員会からご説明するところでございます。

以上でございます。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

新発田教育長。

○教育長（新発田 靖君） 学校における手洗いについて答弁いたします。

学校への登校時、それから給食の前後、それから外から教室に入るとき、校外学習等でまた入るとき、そしてトイレの後といった機会でもまめな手洗いを徹底しております。

次に、水道蛇口の自動水栓化の計画ですが、学校においては主に教職員や児童生徒等、特定された手洗いをしている人たちが使用して、消毒作業を毎日行っている状況から、今年度は交換する計画はありません。また、温水については、通常は水道蛇口で手洗いをしており、温水設備についても計画しておりませんが、今市長からも話がありました今後の他の自治体の取組に注視しながら、学校施設に必要な環境整備には努めてまいりたいと、そう思っております。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） 新潟県の自然エネルギーの島構想についてご説明いたします。

新潟県の自然エネルギーの島構想につきましては、再生可能エネルギーの導入拡大によりまして、地域経済の活性化や防災力の向上、そして豊かな自然環境の維持を図り、持続可能な循環型社会の実現を目指すといたしております。これまでに県や佐渡市、エネルギー関連事業者、有識者らから成る検討会におきまして、各種調査や課題の整理、再生可能及び次世代のエネルギーの導入等について検討を重ねまして、昨年度末、中間取りまとめを発表したところでございます。本年度におきましては、中間取りまとめの内容を深化いたしまして、引き続き検討会において構想の策定を進めるとともに、プロジェクトの具体化を支援するため、現在新潟県におきまして構想検討業務に係る受託業者の公募を行っているところでございます。7月上旬には事業者が決定し、佐渡市も新潟県と連携しながら事業を進めてまいりたいと考えております。

今後の佐渡市の対応といたしましては、国の戦略や動向も踏まえた上で、太陽光発電等の再生エネルギーの導入の促進、水素などの次世代エネルギーの活用も含めまして、再生可能エネルギーを最大限活用できるように、国や県と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） ではまず、小木航路ですが、今ジェットfoilが小木航路に発着しているわけですが、以前は小木の港にはフェリー待ちの自動車が、両津ほどではないにしても、それでも待機していましたが、今は全く自動車がなくて、閑散とした感じを受けます。到着時刻になると出迎えにタクシーが1台待っているようですが、これは予約したものなのかどうかはちょっと分かりませんが、そのほかにはそれほど、送迎の車らしきものは見当たりませんでした。

以前はカーフェリーの場合はタラップを使って改札口へ降りてくるわけですが、今ジェットfoilは、タラップが使えないですので、岸壁に直着けをして、お客さんは階段を使って改札口へ上がってくるといふ、これは両津も同じようなものですが、ちょっと以前よりは改札口が遠くなったというふうに思いました。私がたまたま行ったときは、お客は10名程度で、タクシーと、あと出迎えの車が1台あったようです。

けれども、あとはレンタカーがやはり人気のようで、レンタカーの手続をするお客様を見ました。土産物屋には全くお客様はいませんでした。職員の方にいつもどのくらいのお客さんがいるのか尋ねましたら、今日は多いほうで、通常は3人から5人ぐらいのお客だというふうなことをおっしゃっていました。非常に寂しい感じを受けました。一般的には、佐渡汽船は単なる会社ということですが、これは最初にも言いましたけれども、島民の行き来するための大切な交通インフラを預かっている会社なのですから、経営の内容にも目を光らせ、特に赤字だから通行止めにしてしまうなんていうことにならないように、国道350号の維持に努めて、市民の利用を優先に考えてもらいたいというふうに思いました。

この国道350号は、自動車通行止め状態で、現在は人員のみ通行可というような状態ですが、今のこの車社会で通行止めにして、観光客に来てほしいということを行うことも非常に無理があるのではないかなと私は感じました。現在のところは、要するに通行止めですので、Uターンしてお帰りくださいと、こんな状況が長引けば、お客が減少してしまうと思います。減少したお客さんをまた元に回復するという事は容易ではないのは皆さん想像がつくと思います。また、物流にも非常に大きな影響を与え、あかね引退後のおけさ柿の輸送ルートですが、小木航路が使えないために両津へ搬送するための輸送費の増額分の負担方法がいまだに決まっていないようです。そのまま放置しますと、最終的には生産者の負担ということになってしまうと思います。生産者は、ご存じのように高齢化で、また昨今の気象被害と重なり合って、耕作放棄がさらに広まるものと想像がつきます。佐渡の特産品がなくなるようなことになりかねないので、産地任せにしないで、行政が中に入り、追加になる輸送費をどう負担するかというのを早急に決定し、生産者の不安を取り除いてもらいたいと思います。コロナで佐渡汽船も厳しい状況であることは分かりますが、島民の大切な交通手段ですので、他の離島航路の対応策等を調査して、参考にしながら対策を講じなければ、今の状況が長引けばダメージは大きくなってしまいます。早急な取組を望みますが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

十二交通政策課長。

○交通政策課長（十二毅志君） ご説明します。

小木一直江津航路、ここが経費の面で非常に苦しい航路だということで、我々としても、何とかそこを止めるのではなくて、航路を維持しながら何とかやっていきたいということで、あかねからジェットフォイルのほうに経費削減のために切り替えたという状況がございます。我々としても、本来でしたら航送車、自動車を載せられるものがないというのは分かっておるのですが、今の状況ではカーフェリーを探しても、今ないような状況、それを踏まえたと、現段階ではジェットフォイルもやむなしというふうなことで考えております。

佐渡市としても小木一直江津航路が重要だということは重々理解しておりますので、何とかそこを観光客に来てもらえるような施策も踏まえながら対応していきたいと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） このおけさ柿の横持ち輸送の代金のこと、いまだに決着していないようなのです。これは本当に、先ほども言いましたけれども、放置すればそのまま生産者にしわ寄せが、これはもう明ら

かなので、これは何とか行政側で中に入り、うまく調整をしてもらいたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

十二交通政策課長。

○交通政策課長（十二毅志君） ご説明いたします。

佐渡汽船のほうからは、段階的に横持ち費用、これを3年にわたって徐々に減らしていくような形で、今年度は全額持つというふうなことで、段階的に下げていくような形でJAの皆さん方とも話しして、佐渡汽船のほうから聞いた話ですと、一応の了解はいただいたというふうに我々は聞いておりますので、その方向で進めていくものと理解しています。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） それは先ほどから言いますように、そのまましておけば、それはもう生産者のところへしわ寄せ、真綿で首を絞めるように段階的という、どちらにせよそれは佐渡汽船側の事情ですので、ぜひともこのところは市としてもあまり間に入りたくないというのは分からないでもないのですが、何とか生産者の気持ちを、楽にしてもらうというのはちょっと表現おかしいかもしれませんが、ちょっと安心させてもらえるような方向に取り組んでもらいたいと思います。

次に、佐渡のエネルギー問題に移ります。午前中の先輩議員の質問で、市長からの非常に前向きな答弁もいただいておりますが、おさらいのつもりで聞いていただければというふうに思います。最近よく耳にする2050年カーボンニュートラルとはどんなことか、私なりに考えてみますと、私たちは道具を使うことでより効率のよい作業ができることを考え、そしてその道具に私たちに代わって仕事をさせることを考え出します。その道具を動かす力がエネルギーで、このエネルギーには石油、石炭、天然ガス、水力、原子力などが代表的で、一次エネルギーと呼びます。それらを使って電気をつくり、電気でいろいろな仕事ができる。電気は非常に身近で便利です。今の生活と切り離すことのできないエネルギーとなっています。コンセントにプラグを差し込むことで掃除、洗濯、煮炊きや室内の温度調整、映画を見たり、音楽を聞いたり、生活の多くは電気のお世話になっています。その電気は二次エネルギーで、元をたどれば石油を主力とする化石燃料です。この化石燃料を使うと、エネルギーの副産物として二酸化炭素を含む温暖化ガスが出ます。この温暖化ガスが地球を破壊している。私たちは、より楽に、より豊かにを求めて文明を進化させ、エネルギーを手に入れました。結果、狩猟で生活をしていた原始時代では想像のつかない文明を手に入れ、豊かな生活を営んでいますが、その反面、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、騒音、悪臭、振動、地盤沈下など、いろいろな公害が発生し、自然環境を破壊しています。家でエアコンを使ってテレビを見ているときには、私たちはそんな罪悪感などみじんも感じません。現実には、エアコンをつけてテレビを見ている一方で、自分たちの住む地球を壊す結果になっている。言い換えれば、私たちの追い求めている文明は、地球破壊を代償に成り立っているということになります。

その中で最も目につかなかったのが二酸化炭素やメタンが主な温暖化ガスだった。どこかの大統領がそんなのはデマだと言ったくらいですから、すぐに結果が現れるものではないので分かりにくいし、気づいても私たちの生活を過去に戻すことは今さらできない。温暖化ガスは、地球全体を覆い、温室効果により

地球温暖化を招き、地球の自然を破壊している。このことは随分以前から叫ばれていますが、経済優先社会では対策は取れなかった。1997年の京都議定書でやっと温暖化ガスの削減目標が決められましたが、減るどころか増え続けているのが現実です。

スウェーデンのグレタ・トゥーンベリさんの環境汚染の演説は、世界の誰もが目が覚める思いがしたのではないのでしょうか。また、諸外国からバッシングもあり、菅総理大臣は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す、そのことを宣言したのが今年の10月です。私たちが追い求めている文明が原因で、それによって経済を回しているのが現状だけに、簡単には解決しません。しかし、今後はエネルギーに化石燃料を選ばない方向にかじを切ろうと宣言したことになります。このことは、宣言だけでは何も変わらないので、実行することが大切です。

まず、一步踏み出すこと。現在佐渡のエネルギーは、90%以上が化石燃料の火力発電となっているので、これを自然エネルギーに切り替えようというのが新潟県の提唱する自然エネルギーの島構想となります。佐渡は、トキをはじめとする恵まれた自然環境があり、文化とともに農林水産業や観光業など、地域産業が発展してきました。しかしながら、人口減少と高齢化といった社会構造的な変化や観光客の減少等による地域経済の停滞といった課題に直面しています。そこへ提唱された自然エネルギーの島構想は、再生可能エネルギーの導入拡大により、地域経済の活性化や豊かな自然環境の維持を図り、持続可能な環境社会の実現を目指すものである。具体的には、再生可能エネルギーの導入によりエネルギーの自給率を高めるとともに、化石燃料調達に伴う経費の流出を抑制することになります。また、再生可能エネルギー関連産業の振興で、新たな雇用の創出など、地域活性が見込まれます。このことは、佐渡の経済にも大きなプラスとなります。しかしながら、ただいま佐渡の電気配線網は独立系統なので、電気をつくり過ぎて余ったといっても、他で使ってもらうことができません。必要のない電気をつくっても無駄になってしまいます。逆に、必要なときに必要なだけつくることができないのが自然エネルギーです。技術面、経済面で課題は多いです。この課題を佐渡市は今後どのように対処していくつもりなのかお尋ねします。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） この課題は、基本的に今の技術では解決できないと思っています。まず、大きな点で一つは、ソーラーの場合、いわゆる昼間発電したものを夜どうためておくか。これは蓄電池、バッテリーの新規開発が必要です。自動車もそうでございます。電気自動車を入れても、充電に40分、50分かかるようでは、やはりなかなか実用は難しい。

そして、今水素の問題もお話しておりますが、水素も何が問題かという、やっぱり水素をつくる際のエネルギーコストです。そこに化石燃料を使ったら意味がないわけでございます。民間の今家庭用でやっております。名前はちょっと言えませんが、給湯器、あれは佐渡だとプロパンガスを利用して、それを電気分解して水素を出していく。それで、その熱を利用してお湯をためていく。発電を使うという仕組みです。多分あの仕組みに家庭用のソーラーを自給用にしていけば、かなりその家庭で使う量は減るだろうと思っています。

ただ一方、佐渡でもう一つ考えなければいけない点につきましては、それを大量にやらない限り、火力

発電所で常時エネルギーを出しているものを捨てる状態にしたら何の意味もないということなわけです。ですから、ここはやはり東北電力と含めながら、今、大体7、8、9号機ぐらいのディーゼル発電の機械を動かしながら発電をコントロールしているというふうに理解しておりますが、やっぱりその発電機を、今古いほうから止めていく。そうすると、止めると何キロワットでどのくらいのを発電していくというような計画も必要になってくるわけでございます。ですから、この佐渡全体で私どもが今考えているのはエネルギーのベストミックスというお話をしましたが、やはり小さなエリアから使えるものをしっかりと使いながら、これ非常に高いので難しい点もあるのですが、この既存の蓄電池等も使いながら、ためる仕組みと併せながら、まず小さな発電所なり、そしてご家庭でのエネルギーの利用を減らしていくと。そういうところを取り組んでいかなければいけないと思っています。この自然再生エネルギーの抜本的な解決は、やはり私は国のもう一段の技術革新等が必要になるだろうと思っておりますので、今そんな状況を注視しておるところでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） 今市長がおっしゃられたとおりなのですが、自然エネルギーの島構想は画期的な計画ですが、この計画が実現すれば、現在再生可能エネルギーは発電量のおおよそ7%ですけれども、今後自然エネルギー100%に近づけるためには努力するというのを午前中にお聞きしました。いわゆる佐渡のエネルギービジョンということですが、今後、今年度中にそういう計画を立てるということですので、それは今後にしたいと思います。

代表的なものは太陽光、小水力、バイオマス等が再生可能エネルギー導入にかじを切るためには、安定的に供給のできない自然エネルギーの場合は、今市長がおっしゃられたとおり火力発電で需給バランスを取る必要があります。現在佐渡市でも、これ蓄電池、自然エネルギーをためるための蓄電池、また電気で走る自動車のバッテリーの充電のための補助金を出していますが、どの程度出しているのか。今後はそれをどのようにしていくのかお尋ねします。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） ご説明いたします。

今ほど議員おっしゃられた補助金につきましては、大体年間1桁台の人数でございます。金額にしますと予算ベースで大体2つ合わせて200万円前後の金額を毎年計上させていただいております。なかなか普及率が上がらないというのが現状でございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） これは午前中の答弁でもあったように、今までこういう自然エネルギーのことをあまり考えていなかったということなので、僅かですが、申し訳程度にこういうものに補助金を出してはいたということです。

そこで、今のあるものの再生可能エネルギーだけで佐渡島内の全島の電気を賄えるかどうかというふうに考えた場合ですが、ここのところは今あるのは7%しかないわけですけれども、今後これ100%持って

いくには、先ほどからもおっしゃられたようにそういう太陽光とか水素とかを利用するということなのですが、それでもなかなか佐渡島内の全部を賄うのは非常に難しいのではないかなというふうに思います。

そこで、自然エネルギーの島構想の中にうたわれている洋上風力ですが、これは非常に発電の容量が大きなものようです。もう既に村上沖では計画に上っていきまして、今後実際に動かしていく段階に徐々に進んでいくのかなというふうに思いますが、この自然エネルギーの島構想にある洋上風力は、午前中市長の答弁でもあったように、非常に先が長いではないかということで、あまり考えに入っていないと思いますが、これをどのくらいの期間があったらこの自然エネルギーの島構想に、実際に佐渡沖の洋上風力をつけることができるのかということ、国の事情に詳しい総合政策監がご存じであれば、ちょっとお願いします。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

日坂総合政策監。

○総合政策監（日坂 仁君） ただいま中川議員のほうからの洋上風力についてどれくらい導入に期間を要するかというお尋ねがありましたので、ご説明申し上げます。

まず、洋上風力、どのようなメリットがありますかと申しますと、やはり日本というのは海に囲まれておりまして、非常に海洋資源、海域というのがたくさん使えるというメリットあります。それで、なおかつ欧米ではこの洋上風力、非常に大規模な導入がもう先行しておりますので、その中で発電機ですとか風車の製造コスト、そういったものも年々下がっておりまして、いわゆる火力発電にも匹敵するぐらいの発電コストになるのではないかと考えております。

ただ、日本におきましては海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律がまだ2018年の秋の臨時国会で成立したばかりでございまして、またいわゆる実証事業ですとかモデル事業という形で、日本の一部の地域でしかまだ導入されていないという事情もあります。なおかつこういった洋上風力を導入する場合には、当然そういう製造ですとかそういうメンテナンスをする体制をしくほかにも、いわゆる環境配慮の、例えば影響評価ですとか、いわゆる地元の理解醸成、あとそういった海域を20年、30年と長期にわたって利用させていただくことになりますので、それを一定程度押さえる上で、関係者の合意を得たり、あるいはいわゆる長期間にわたって特定の事業者が占有することになりますので、当然公募手続とかそういったもの、もろもろかかりますので、やはり一度そういう事業の構想から、実際の導入までには最低でも数年とか十数年、そういったスパンでかかるものと普通には考えられております。

以上です。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） ありがとうございます。

そのようなのですが、これ長いのです。村上市で計画上がっているだけでも10年ぐらいかかるということですから、これから佐渡が実際にそういういろいろな段階をしていくということになると非常に遠いのですが、でもこの洋上風力は非常に魅力的だなというふうに考えますし、自然エネルギーの島構想の中でも非常に小さく書かれているのですけれども、洋上風力プラス水素というのがあるのです。これは非常に魅力的だなというふうに私は考えて、この水素のことを少し勉強したのですが、水素は今非常に注目されているエネルギーで、電気や熱エネルギーに変換する際に二酸化炭素を排出しないことから、クリーンエ

エネルギーとして化石燃料に代わる新たなエネルギーとして注目されています。2017年12月に公表した水素基本戦略では、再生可能エネルギーの導入拡大や出力制御の増加に伴い、大規模で長期間の貯蔵を可能とする水素を用いたエネルギー貯蔵を目指しています。この水素を用いたエネルギー貯蔵利用は、出力変動の大きい再生可能エネルギーを最大限活用することができます。

また、水素を燃料として走る自動車はF C Vといい、トヨタやホンダで販売されていますが、まだまだ価格が高く、水素ステーションの数も少なく、実用段階ではありませんが、水素を燃料とするので、排出されるのは水だけで、クリーンな自動車です。クリーンな自動車としては現在普及しているのがE V、いわゆる電気自動車ですが、E Vは大型のバッテリーとモーターで走るので、排出ガスは出ませんが、今の佐渡では電気の製造過程でC O₂が発生していますので、走るときはクリーンだが、燃料となる電気をつくる過程でC O₂を出す結果となってしまいます。一方F C Vは、水素を燃料として、燃料電池で電気をつくって、モーターを回して走る、水素発電プラスE Vなので、電気をつくる過程でもC O₂は出さない究極のエコカーと言えます。バスやトラックなど大型な自動車の一部では水素を燃料として動き出しています。水素はエネルギーとして使っても水ができるだけなので、脱炭素社会でいわゆるカーボンニュートラルに大きな可能性を持っています。水素は、これまでの常識や社会のありようを一変させる可能性を秘めています。さらに、余剰再生可能エネルギー、いわゆる太陽光発電や風力発電で使い切れなく余った電気を使って水素をつくれれば、原料は水と太陽と風から電気ができるのですから、まさに夢のような話です。国の水素基本戦略で推奨している環境に優しいエネルギーであると言えます。

現在水素の製造方法には、大きく分けて3つあります。一つは石油や天然ガスに含まれるメタンからつくられるもの、石炭からつくられるもの、それから先ほど来言いました水を電気分解してつくられるものに分けられ、目標としているのは、先に説明したとおり自然の再生可能エネルギーを使って、水からできる水素が理想的です。福島県浪江町には太陽光発電で浪江町の水道水を使って水素をつくる工場が昨年2月に完成し、できた水素はサッカーのトレーニングセンターのJヴィレッジや道の駅なみえ、あづま総合運動公園などの燃料電池に提供されています。また、オリンピックの聖火のトーチにも浪江町の水素が使われているというふうに聞きます。しかし、水素はコスト面ではまだまだ石油に取って代われるほどの価格には至っていないので、今後の技術革新に期待したいところです。

次世代のエネルギーとして水素が素晴らしいことはご理解いただけたと思いますが、水素の製造技術は再生可能エネルギーを利用してつくられることで水素の価値が上がる。水素基本戦略でも、今後技術革新をして、日本は再エネ資源国へインフラ輸出も考えている。この技術をいち早く佐渡で実現してもらうことはできないだろうか。新潟県の自然エネルギーの島構想にある洋上風力プラス水素工場、このシナリオが実現できれば、気象条件によって発電料が変動する再生エネルギーの貯蔵利用が可能で、発電料が電力需要を上回る場合でも電力の貯蔵が可能になります。このような余剰電力を水素に変換して貯蔵利用することで、産業の振興のほか、地域の活性化を図ることができます。県の自然エネルギーの島構想のシナリオにある洋上風力プラス水素工場の誘致を望みたいと思います。洋上風力には時間がかかるというふうにも先ほども説明がありましたので、水素工場だけでも取りあえず佐渡にということになれば、佐渡は非常に大きなアピールをすることになるかと思いますが、この点はいかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 水素モデルでは、例えば北九州なんかが有名でございます。先般岩谷産業からおいでいただいて、このおいでいただいた理由というのは、実は両津の港湾整備の中で国土交通省の港湾局長様から、港湾は今、日本の港を自然再生の基地にしたいというような構想があると。その中で新潟港と両津港を結ぶような仕組みがあるのではないかとこのところご紹介いただきまして、来ていろいろ水素の現状をお伺いいたしました。今議員がおっしゃるような水素の供給基地、例えばそのとき岩谷産業と私がお話したのは、例えば佐渡であれば水素スタンド1か所ですと。1か所にして、車の技術革新が進めば軽トラックも水素自動車にしませんかと。佐渡全体の車が水素自動車になる。レンタカーも水素自動車になる。それはやはり島として大きな魅力になるだろうというお話はしました。

そういう実現するにはどうですかという話をいろいろしていますが、多分2桁億円が要ると思います。数十億円だと思います。岩谷産業とも話をし、ちょっとカウントができない金額。特に水素工場につきましては、現実的に今議員がご紹介いただいた福島みたいなモデル、これは実は佐渡でもできます。小さなものであればできます。ただ、ビジネスに成り立つような大きなものになると、今やはり技術革新という点で全くできていないというのが現状で、基本的に水から水素を出すというのは莫大なコストがかかるというところがございます。

そういう状況でございますので、よしんば国のモデル事業を取ったとしても、かなり大きな額を佐渡市としても出さなければいけないということになると思います。それでも、チャンスがあれば面白い、私としてはこの環境の島という中で面白いと思っておりますので、ここは情報を集めながら、佐渡市としても水素の活用を含めた中で考えていきたいと今考えているところでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） 自然エネルギーの島構想にあるシナリオですので、ぜひ佐渡が名乗りを上げてもらいたいというふうに思います。

次に、学校の手洗いの温度ですが、水温のことなのですが、今どのぐらいかなというふうに思いまして、実はちょっと測らせてもらいましたが、実は20度前後というか、20度です。ちょっと最初は冷たく感じますが、慣れればそんな冷たい温度ということではありませんが、これが冬場の場合どうなるのかなということです。自宅も学校もほぼ同じ水温で、自宅も同じような温度ですし、学校も同じような水温でした。学校の場合は、貯水タンクが屋上にありまして、冬場は恐らく10度を切る温度になるのではないかなというふうに思われます。この10度を切る温度ですと、長く手を水につけておくのは不快に感じるかなというふうに思います。

実際お聞きしたところによると、掃除のときにやっぱり学校に何か所かある温水が出る蛇口でお湯を使うそうですが、階によるとお湯の蛇口がない階もあり、非常に不便しているという声も聞きました。今では、お湯を出すために大きなボイラーとかの設備がなくても、小さな電気温水器みたいなのを付けるだけでお湯を出すことができるそうですので、技術面では可能と聞きましたので、子供たちが気持ちよく手洗いができるような設備にしてもらいたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

森学校教育課長。

○学校教育課長（森 和人君） ご説明いたします。

今議員からお話ありましたように、冬場、子供たちが掃除に使う水は、一部温水が出る場所からもらって、それぞれの掃除場所に持っていくというような学校が大体です。そしてまた、新しく建てられた新校舎などには、各階に掃除用の温水が出るような、一部そういう設置をされている学校もあるということが分かりました。ただ、手洗いに関しては、飲み水が出るような手洗いの普通の蛇口に関しては温水が出るような設備は現在ありません。また、先ほど答弁のほうにもありましたが、周りの他市の状況なども踏まえながら、必要に応じてまた検討していきたいと思っております。

以上です。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

中川健二君。

○5番（中川健二君） 他市並みということですが、ただある学校関係者にちょっとお話を聞いたのですが、学校は教育の場とか、精神鍛練とか、そういう言葉で、今一般家庭でお湯の出ない家庭というのはほとんどないのではないかというふうに思われます。そういう生活をしておきながら、子供たちには冷たい水で手を洗えというのは、あまりにも非現実的ではないかというような言葉も聞きました。この辺のところもぜひ考慮していただいて、子供たちに快適な手洗いをさせてもらうようお願いしたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（佐藤 孝君） 以上で中川健二君の一般質問は終わりました。

ここで、15分間休憩いたします。

午後 2時18分 休憩

午後 2時33分 再開

○議長（佐藤 孝君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

山本健二君の一般質問を許します。

山本健二君。

〔2番 山本健二君登壇〕

○2番（山本健二君） 政友会の山本健二です。よろしく申し上げます。

初めに、海岸清掃どうもありがとうございました。

1、防災拠点庁舎のポーリング調査結果を問う。（地下水位・液状化・基礎工事施工など）について説明をお願いします。

2、庁舎周辺の整備について伺います。

3、新保川ダム、新保川の防災について伺います。

4、県道両津真野赤泊線を市道豊田101号線に通せないか。

5、佐渡汽船地下燃料タンクについて伺います。

よろしく申し上げます。

○議長（佐藤 孝君） 山本健二君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、山本議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

まず、防災拠点庁舎のボーリング調査と庁舎周辺への影響でございますが、地質調査結果では、試験、解析などにより良質な支持地盤となり得る土層が確認できております。計画どおり建設が可能であると判断しております。ご安心いただければというふうに考えております。

詳細につきましては、企画課長にご説明をさせます。あと、庁舎の周辺整備も併せて企画課長からご説明します。

新保川ダムの防災について問うということです。防災のどのようなことについて問うのがちょっと明確ではございませんが、この新保川ダム全体のことをご説明させていただきますが、新保川ダムについては基本的に十分な耐震性を有していると認識しておるところでございます。今後、治水ダムとしての機能強化、水をためる強化ということでございます。これを目的とした再開発が将来的に計画されていると聞いておるところでございます。

また、新保川につきましても、防災上の重点区間はきちっと整備をされており、現段階で防災上に問題があるというふうには考えておりません。しかし、一部未改修の区間は残っているのも現状でございます。この整備につきましては、県にさらなる進捗を行うよう、また災害の耐震性を高めていくという観点から、工事の進捗を新潟県にお願いしたいと考えておるところでございます。

旧県道両津真野赤泊線、豊田101号線の問題でございます。この旧県道、旧県道でございますから、以前は県道だったということなわけです。旧県道両津真野赤泊線、現在の市道豊田101号線でございますが、これはやはり通行車両のすれ違いが非常に困難な狭い道路でもあり、公共交通機関を担う路線バスを通すには安全面での課題も多く、運行経路の変更は現在考えていない状況でございます。

佐渡汽船の地下燃料タンクでございます。これは、我々は佐渡汽船の発信でしか知り得ませんが、ジェットフォイルに供給する燃料の備蓄量を増加させるために船舶給油設備を増設すると公表しておるところでございます。経営上必要と判断したものでありますので、この場で私がお答えするものではないというふうに判断しております。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） ご説明いたします。

地質調査につきましては、液状化判定や支持地盤の解析などを行い、設計、施工に必要な地盤情報を取得することを目的として実施いたしました。建設敷地におきまして、機械ボーリング調査4か所、各種試験を実施した結果、支持地盤になり得る層は地表から深さ10メートル付近、それと20メートル付近に確認されております。深さ2メートルの浅い土層においては地下水位が分布しておりますが、工事には影響のない程度でございました。また、ボーリング箇所の一部において液状化のおそれがある土層が確認されておりますが、建物には影響がないということで判断しております。防災拠点庁舎の基礎形式につきましては、地質調査結果を基に、くい基礎、支持ぐいとして実施設計の中で今検討調整をしておるところでござ

います。庁舎周辺道路における液状化の影響につきましては、地質調査報告書からは影響は低く、問題ないというふうに判断しております。

以上です。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） この調査票を見させてもらおうと、ナンバー4の下のほうの地層の支持層が3メートル以上必要だと思うのですが、これ2メートルちょっとしかないと思うのですが、それでよろしいのでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） すみません、どの図のことを言っているか確認ができないので、ちょっと後で教えていただきたいと思います。すみません。

〔何事か呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤 孝君） 暫時休憩します。

午後 2時40分 休憩

午後 2時42分 再開

○議長（佐藤 孝君） 再開します。

説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） ご説明いたします。

今ほど山本議員のほうから指摘のございました厚さが2メートルというようなところがございますが、N値30以上で5メートル以上ございますので、くい打ちには問題ないというふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） それは一つの捉え方で、できたら50回以上のを取ったほうがいいという書き物もあります。30回のもいいとは言っておりますが、できたらというのもあります。それも検討のうちに入れてほしいです。どうでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） この柱状図を基に、設計事務所及び専門家のほうと協議をさせていただいて、くいの形状、長さ、そういったものを今設計調整しておりますので、そういった部分も含めて検討させていただきたいと思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） よろしく申し上げます。

次に、一番上のほうの層のシールド、これが掘削しておるときに水に当たると、どろどろになって処理に困ると思うのですが、支障がないのでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） 地下水位のことをおっしゃられているのかと思いますが、今回これは湧水ではありませんので、特に問題ないかと思っております。それで、また場所が旧金井保育園の場所ということで、両側に市道、県道が走っております。そちらのほうにつきましては、今、矢板を打って、崩落防止等しながら工事をしたいというふうなことで今調整をしております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） ということは、矢板を打って、囲って、それで掘削をし始めると。だから、どろどろになっても周りには影響ないということをおっしゃっているのですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） 私どもは、どろどろになるというふうには今判定してございません。地下水位ございますが、先ほど申しましたように湧水ではなく、どんどん、どんどん水が湧いてくるところではございませんので、検査結果を見ていただければ分かると思いますが、1日たつと水位が下がる、1日たつと水位が下がるみたいな形になってございますので、そういったものも考えながらやらせていただきたいと思っております。

今私ども、道路の崩壊防止のために市道、県道側については矢板を施工したいと思っております。そのもう2辺については、安定勾配で掘れるというふうにならざるを得ないと思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 自分は地下水も心配しておりますが、工事中に雨が降ってたまっても掘るとどうしても緩みます。今締まっていますし、しっかりしておるように見えて、液状化しないと言っておりますが、雨降って、バックホーで掘り始めると思うのですが、それをやると「こなす」、自分たちは「こなす」と言うのですけれども、掘っていくと土が緩んできて、どうしても、どろどろという表現がオーバーだか分かりませんが、搬出するときに搬出しにくくなります。それを私は心配しております。その辺はどう対策するのですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） ご説明いたします。

基本的に掘りながら釜場をつくってポンプで上げるのが通常の掘削のやり方になると思います。基本的には水がたまらないような形を取りながら掘削をしていくというのが大前提になってきますので、そこは施工計画の中でしっかりやっていきたいというふうな考えをしております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番(山本健二君) 企画課長が言っておるそういうことは神業だと思います。そんな甘いものではありません。シールドというのは大体、自分の経験だとうみます。そんな水をすぐ吐いて、ぴたっと止まるというようなことはないと思います。いかがですか。

○議長(佐藤 孝君) 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長(猪股雄司君) 現場によっては、議員おっしゃるように水が差してどうしようもないというような現場も今までございました。そういったときには矢板の増設、そこにポンプを加えるというような形で施工したところもございます。例を挙げて言いますと、両津支所の建設時に、加茂湖が近くてかなりの水が湧いてきました。ポンプを止めるともうすぐ1メートル、2メートルの水がたまるような状況でしたが、両面矢板を打たせていただいて、ポンプをやりながら基礎の工事をさせていただいたというような経過もございます。

○議長(佐藤 孝君) 質問を許します。

山本健二君。

○2番(山本健二君) 課長、それでどこのぐらいまで今度は掘ることになっておるのでしょうか。

○議長(佐藤 孝君) 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長(猪股雄司君) ご説明いたします。正確な数値は今設計中でございますが、今、想定ですと1階のフロアの下に保水タンク、貯水槽みたいなものを埋める、あとピットの関係もございまして、今基本的には3メートル近く掘ったところでくいを打つような形になるかと思っております。

○議長(佐藤 孝君) 質問を許します。

山本健二君。

○2番(山本健二君) 3メートルぐらいまで掘るということは、有機層のところ若干出ると思うのですが、これがまた始末に負えない土だと思います。どう思いますか。

○議長(佐藤 孝君) 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長(猪股雄司君) 土質につきましては今までいろいろな現場ございました。今議員おっしゃるように、うんだところもございます。金井小学校みたいに田んぼの真ん中みたいなところでグラウンド工事をやったときもございます。うんでしようがないときもあります。あと、時期的なものも当然ございます。今、土木工事は3月まで土いじるなというようなことも言われております。そういったものを含めて、施工の中で十分検討しながら進められるというふうに考えております。

○議長(佐藤 孝君) 質問を許します。

山本健二君。

○2番(山本健二君) 企画課長、釜場というのが私ちょっと無理だと思っているのです。企画課長はできると言うけれども、自分は無理だと思って、強制的に吸うやつ、あれでもう干しておいたほうがどろどろにならないかと思っておるのですが、そういう工法ではやっぱり駄目なのですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

猪股企画課長。

○企画課長（猪股雄司君） 申し訳ございません。現在まだ設計中で、どういった施工でいくかというのがまだ検討中でございます。実際に私どもでこういった形で掘るという中でも、実際現場に入った中で、工法については変更もあるというふうに考えておりますので、現在では一般的な形で私答弁をさせていただいております。

○議長（佐藤 孝君） 暫時休憩します。

午後 2時51分 休憩

午後 2時52分 再開

○議長（佐藤 孝君） 再開します。

質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 企画課長、それならよく検討して、一番いい方法でやってほしいです。

次、市長には申し訳なかったですが、自分が言いたかったのは新保川ダムのかさ上げ、1メートルするというのと、護岸、防波堤、あれの強化をもう少し県にお願いというのだから、いつやるのだから言ってほしいと思って質問を出してみました。よろしくお願いします。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） これに関しては、議員から言われているとおり、我々も県のほうにしっかりと要望してまいりたいと思っております。ただし、今回議員のご質問があって、再度調べておるのですが、防災上の観点というよりも、どちらかというとな新保川ダム、治水ダムということで、水をもう少しためようという点で上にかさ上げするというところで、防災上としては今のところ大丈夫だろうという判断をしておるところでございます。

そしてまた、新保川の構造上も、基本的に今未整備のところもありますが、そこも含めて今防災のところでは大きな影響はないというふうに判断しているところでございますが、いずれにしろこの工事、特に私どもとしては新保川のほうをぜひ県のほうに早く予算をつけてほしいということで要望は継続してまいります。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 新保川ダムの上に砂防が、県でもめったにないように、8か所大きいのがあったそうです。それが満タンになってきて、あれが崩れて、今度は満タンになった土砂が流れてくると危ないから、1メートルぐらいかさ上げしておこうか、私が問い合わせたときはそういうことも言っておりました。よろしくお願いします。問合せというのだから、やってほしいです。

次、赤泊線を市道豊田101号線に通してほしいと思っておるのですが、自分が考えておるのは、旧道をずっと通るのではなくて、途中から集落に入って、それで出ていく。そういうことは可能ではないですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

十二交通政策課長。

○交通政策課長（十二毅志君） ご説明します。

現在赤泊線では、50人乗りの中型車両、これを使用して運行しておりますのですけれども、やはりバイパスから入っていった旧道のほう、静平の集落の中というのが非常に狭い道路ということで、通行にはなかなか支障があると、安全上支障があるというふうに我々も考えておりますので、路線バスとしてはやはり今のバイパスのほうを通したいと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 交通政策課長そう言いますが、以前は通っておったところですよ。これ以前は通っておったところだし、無理ということはないです。もう一回答弁をお願いします。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

十二交通政策課長。

○交通政策課長（十二毅志君） 確かに以前は狭い道でも、佐渡島内どこでも、バスは通っていました。ですが、お客さんを乗せて安全に通行するという点においては、やはりそれでは支障があるということで、それぞれの道、道路改良して、道を広げたわけでございます。ですので、ぎりぎりの道を通すということに対しては、安全上非常に問題があるというふうに我々考えておりますので、公共交通機関の路線バスについては、改良した今の道路を走るということでご理解願いたいと思います。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 交通政策課長が危ないというところは、どこが危ないのですか。危ないところあったら教えてください。建設課に修繕をお願いしますから。どうですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

十二交通政策課長。

○交通政策課長（十二毅志君） ご説明します。

具体的にどこどこということではないのですけれども、旧道全体的に狭いというふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 分かりましたとは言えないのですけれども、この沿線に20軒ぐらいのおうちがあります。そうすると、大体、道に面しておうちがあるもので、ここ通ってくれるとお年寄りが便利になると思うのですが、その辺は駄目ですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

十二交通政策課長。

○交通政策課長（十二毅志君） ご説明申し上げます。

バス路線のほうは、先ほど言いましたように、改良した道路のほうを走っていただくというふうに考えておりますが、静平地区についてはスクールバス、これが運行しております、スクールバスに一般の人

を乗せて、スクールバス混乗事業というものを令和元年度やっておりました。ただ、去年はコロナの影響で、生徒と一般の方が一緒に乗るのは安全上問題だということで行っておりませんでしたけれども、教育委員会のほうと今協議しておりますので、再開に向けて検討しておりますので、それが再開した暁には、地区の高齢者の方々、そのスクールバスに乗っていただくというふうにしていただければと思います。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） それなら教育委員会の方に聞きたいです。いつ頃になるようになっておるのですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

坂田教育総務課長。

○教育総務課長（坂田和三君） ご説明いたします。

すみません、詳細なところ、今私確認をしてございませんが、時期については未定ということだと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 早急にしっかりお話をして、実施してほしいです。どうですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

坂田教育総務課長。

○教育総務課長（坂田和三君） ご説明いたします。

担当課のほうと十分協議して検討してまいりたいと思います。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 次の佐渡汽船のタンク、これについてお伺いしたいです。よろしく申し上げます。

○議長（佐藤 孝君） 具体的に質問してください。

○2番（山本健二君） 何でこのタンク事業が今必要なのか。それで、自分がちょっと聞いたのだと、運んでくれる人が休まなければならないし、2つ必要になったというのですが、それでいいでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

十二交通政策課長。

○交通政策課長（十二毅志君） ご説明いたします。

先ほど市長が申しましたように、民間経営に関するところで、内容としては佐渡汽船からプレスリリースされた内容、これしか公表できないということで聞いております。佐渡市のほうとしても、それ以上のことはお答えする権限ではないというふうに感じております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 副市長、どう思いますか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

伊貝副市長。

○副市長（伊貝秀一君） 取締役会の内容のことにちょっと詳しく触れるわけにはいきませんが、確かにこの案件については取締役会にも出て、了解されたものでございます。必要があって、この備蓄の増設が必要になったということでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 総合政策監は何か感想ありますか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

日坂総合政策監。

○総合政策監（日坂 仁君） 一般的にそういう燃料タンクの増設となりますと、やはり燃料供給を安定的に行うために佐渡汽船としても必要であったという経営判断の下に実施されたと思っております。

以上です。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 自分が電話をかけて聞いた話を少し言わせていただくと、古いタンクがあって、それの中の掃除をしてペンキを塗らないと。そういう費用は私要ると思うのですが、新しいタンク2つ目、2つ目のタンクは自分の判断だと要らないので、何で要らないかという、油を運ぶのが社内にあるから、私今は会社内にお金が要るから運転手の人にちょっと我慢してほしい、そういうふうにして少しでも社内にお金を取っておかないといけない、そう思いますが、どうでしょうか。副市長、どう思いますか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

伊貝副市長。

○副市長（伊貝秀一君） ちょっと内容のところまで詳しくは私も承知はしていませんが、ただ佐渡汽船のみでなく、佐渡汽船グループが中で連携取りながらやっていることも承知しておりますので、そういった観点で進めているものと思います。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 自分の考えは、とにかく一円でも、今の状態では佐渡汽船はお金を取っておくところだと思っていることを伝えてください。よろしくお願いします。いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 副市長ですか。

○2番（山本健二君） 副市長、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

伊貝副市長。

○副市長（伊貝秀一君） 今議員が言われたことを受け止めまして、また機会を見て申し述べたいと思います。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） よろしくお願いします。

ちょっと戻させてもらって、市道豊田101号線、これが通行止めになっております。これについて説明をお願いします。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

清水建設課長。

○建設課長（清水正人君） ご説明いたします。

市道豊田101号線については、十数年前に通行止めの処置をさせていただいたところがございます。当時遡りますと、災害等があつて危険性があると、またそれほど需要がないということも含めて、地元と協議した中で通行止めの対応をさせていただいたというふうに認識しております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 課長に伺いますが、集落の同意は取っておるといいますが、覚書とかそういうものはあるのですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

清水建設課長。

○建設課長（清水正人君） ご説明いたします。

一般的には災害等あつたときには、危険であるということでの対応でございますので、バリケードを張るとか、そういうことについて、周知はしますけれども、同意とかそういうものは口頭ではありますけれども、そういう形を取って安全性を確保するという取組にしておるところでございます。

以上です。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 建設課長、もう一つ聞きたいのですが、あと周りに山、畑、それから用水、管理しなければならぬところがあります。それについてはどういう扱いをしていますか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

清水建設課長。

○建設課長（清水正人君） ご説明いたします。

そういった利用状態、実態を踏まえながら地元と調整して、通行止めのバリケード等を設置しておるといふふうに認識しております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 建設課長、伺いますが、たまに出てくるグレーチングがぼおんと跳ねて、車体をやっつけたというので佐渡市が弁償金というのですか、損害金というのですか、払っておるのですが、そこで通行止め内でそういうふうになったらどうなるのですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

清水建設課長。

○建設課長（清水正人君） ご説明いたします。

損害賠償の関係だと思われますけれども、道路管理者である我々が通行止めという看板を出しておりますので、保険会社もその辺を考慮しながら割合が決定されるものというふうに認識しております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 建設課長、それならそういうことも含めてもう一回当事者と会って、しっかり話して、書き物にしておいてほしいと思いますが、いかがですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

清水建設課長。

○建設課長（清水正人君） ご説明いたします。

佐渡島内、そういった路線多々あります。地元と調整する中で、書き物まで整備されておりませんが、地元の方の理解の中でそういう対応をさせていただいておるのが実態でございますので、この状態で改めて議員がおっしゃるのであれば、地元の方ともう一度確認をさせていただく中で対応させていただきたいというふうに思います。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 建設課長、私は書き物で残しておいたほうが後々もめないでいいかと思っております。その辺配慮をよろしくお願いします。いかがですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

清水建設課長。

○建設課長（清水正人君） ご説明いたします。特に今まで、十数年たっておりますけれども、地元からこうしていただきたいというような要望等も受けておりませんので、特に書き物まで必要かどうかというのは地元と調整させていただきたいと思います。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 何でこういうことを言うかということ、上の道、今県道、県道のところに売買するときに、バス路線は下の道に通してくれと言って、分かったと約束しておるのだそうですけれども、実際は上を通っておると、こういうことがあるので、書き物でしっかりと残しておいたほうが後々のいざこざにならないと思いますが、いかがですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

清水建設課長。

○建設課長（清水正人君） ご説明いたします。その件につきましても新潟県のほうに確認しましたけれども、そういう事実関係は確認できなかったということでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） それは自分も確認しました。それで、そういうものはないと言われました。ましてだから私は書くもので残しておいたほうが後々集落の者がこう言った、市がこう言ったというようなこと

がなく、書いたものですぐ分かる。そういうふうにしておいたほうがいいと思います。いかがですか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

清水建設課長。

○建設課長（清水正人君） ご説明いたします。

先ほども申し上げましたが、地元と調整する中で、そういった形が適切かどうかも含めて地元と調整して対応させていただきたいというふうに思います。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） 建設課長、地元の方としっかり相談して対処していただきたいです。

それから、決まったら教えてほしいです。市長は、今のを聞いてどう思いますか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 今までそういう話をして取り組んできたものでございますので、そういう提案であれば、建設課長が申し上げているとおり、また調整しますということでございますので、過去に遡れませんので、これからの対応ということで考えていくべきだというふうに判断します。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

山本健二君。

○2番（山本健二君） ということは、やってくれると理解して終わります。ありがとうございました。

○議長（佐藤 孝君） 以上で山本健二君の一般質問は終わりました。

ここで、15分間休憩いたします。

午後 3時12分 休憩

午後 3時27分 再開

○議長（佐藤 孝君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

北啓君の一般質問を許します。

北啓君。

〔7番 北 啓君登壇〕

○7番（北 啓君） 皆さん、こんにちは。会派佐渡の西風の北啓です。

今月の11日で日本初の世界農業遺産、ジアス認定から10年目となりました。ジアスは、世界的に重要な伝統的農業を営む地域をFAO、国際連合食糧農業機関が認定する制度で、佐渡はトキとの共生を目指した生き物を育む農法の取組、棚田の景観などが評価され、2011年6月に日本で初めての認定を受けました。トキをシンボルとして、多様な生き物が生息できる環境を整えるために、トキの主な餌となるドジョウなどが生息する水田において生き物を育む農法に島全体で取り組んでいます。水田の水を抜く中干し期にも江と呼ばれる深みを設置し、生き物の逃げ場となる水辺をつくるなど、1年を通して生き物が生息できる、生育できる環境をつくっています。このように、生産の効率化だけでなく、環境に配慮し、育てられたお米は「朱鷺と暮らす郷」の名称でブランド化され、販売利益の一部をトキの保全活動に充てることで食と

命を育む、生き物と共生した持続的な農業が展開されています。このような事業を多くつくることで、未来の佐渡、新潟を、日本をつくることにつながると考えております。ぜひこれからも世界農業遺産の取組を全国へ、世界へ発信し続けていただきたいと思います。

それでは、通告に従い一般質問を始めます。

1、指定管理者制度について。指定管理者制度とは、市民が直接利用する公の施設の管理運営を広く民間の法人やその他の団体に代行させる制度である。市民の方から様々な相談を受ける中で、指定管理者の管理が適切に行われているか疑問を感じる時がある。現在、指定管理者が当初の協定どおり管理運営を行っているか、確認や報告などはどのように行っているのか説明を求める。

2、パートナーシップ宣誓制度の実施について。パートナーシップ宣誓制度とは、同性カップルを婚姻に相当する関係と公認する制度である。国や自治体が性的少数者の権利を守り、差別を禁止する公的制度を導入し、独自の証明書を発行することで異性間の婚姻と同様な行政、民間サービスや社会的配慮を受けやすくする。同性間の婚姻を認める同性婚制度とは異なり、あくまでも婚姻は異性間にだけ認めるという法制を維持したまま、同性カップルにも婚姻カップルと同様な権利、サービスを与える仕組みである。日本では2015年に東京都渋谷区と世田谷区が初めてパートナーシップ条例を導入し、その後自治体主導でパートナーシップ制度が全国に広がった。2021年1月時点で全国74の自治体を導入している。全ての市民が自分自身を大切に、自分らしく生き、互いを認め合える島づくりを目指し、佐渡市においてもパートナーシップ宣誓制度の実施を求めるが、どうか。

3、両津地区の津波発生時の避難場所について。両津夷、両津湊地域には高台の避難場所が少なく、地震発生時に津波のことを考えると不安に感じている市民が多い。両津支所や海上保安署ができたといえど、近隣の方や一部の方しか避難ができず、高齢化率の高い当市においては、すぐに避難することが難しい地域である。ちょうど2年前の2019年6月18日に起きた山形沖を震源とした大きな地震では、佐渡でも多くの方が高台へ避難した中で、両津夷、両津湊地区では避難を諦めた人や、車が混み合い、車を路上に置いて走って逃げたという話も聞きました。以前、新潟県では津波避難タワーみたいな話もありましたが、津波想定が変更になった後、全く聞くこともなくなりました。安心して安全なまちかどうかは、今後移住を推進する中でも大きな判断材料になると考えるが、市の考えをお聞かせください。

4、DXを推進し、スマートアイランド計画を策定すべき。現在、国土交通省の離島振興課では、離島地域が抱える問題解決のため、ICTやドローンなどの新技術の実装を図るスマートアイランドの取組を推進している。長崎県五島市では、五島スマートアイランド推進実証調査協議会をつくり、ドローン物流とアバターロボット等を活用した遠隔医療の離島モデルを構築し、患者の受入れを開始した。また、水道メーター検針業務を自動検針に切り替え、人手をかけずデータを正確に収集するスマート水道メーター事業や洋上風力発電等によるエネルギーの地産地消を目指し、離島内に置けるエネルギー需要の見える化を図るエネルギーマネジメント事業などを進めており、スマートアイランド構想策定に向けて動いていると聞いた。ぜひ当市においても国と連携し、スマートアイランド化を計画し進めていくべきと考えるが、どうか。また、前回の一般質問で質問した行政窓口のオンライン化について市長より、行政事務においてもペーパーレスや業務のシステム化、事務効率の向上はコスト削減につながると考えている。市民の利便性を高めていくというところでは、コロナ禍に限ったことではなく、進めていかなければいけないと考えて

いると答弁をいただいたが、進捗はどうか、説明を求める。

5、UIターンと関係人口について。今年度より移住交流推進課ができ、子育て支援や奨学金の助成、そして今定例会に上程されている看護師確保のための予算拡充など、市長の本気を感じられる。コロナ禍でも、コロナ後でも、今からいかに佐渡を選んでいただくかがとても重要になってくると思う。そこで3つ質問する。

(1)、今までの過去の経過で佐渡の現状と課題をどのように把握しているか。

(2)、コロナ禍という特殊な状況下であるが、今までと比べての変化はどのようにあるか。

(3)、移住交流推進課の仕事としては、各課の政策や情報をまとめ、発信していくことが大切だと考えるが、どのようにしていくつもりか説明を求める。

6、観光について。緊急事態宣言などの社会的影響が大きく、依然大変なことは理解しているが、現状をどのように把握し、今後どのような佐渡観光を提案していくのか、市の考え方を問う。また、だっちゃコインのポイントキャッシュバックキャンペーンで議決された予算があるが、緊急事態宣言などもあり、延期していると仄聞するが、ワクチン接種が終わった方やPCR検査を受けた方などを対象に実施してはどうか。

7、教育について。佐渡のような離島では、自分の理想とする教育を子供に受けさせたいと思っても、環境的に難しい現状がある。しかし、これは佐渡だけではなく、新潟県自体に私立小学校がなく、教育に対し競争が起こりにくいため、特色のある学校が少ないことが関係しているのではないかと考えます。当然それが悪いとは言いません。しかし、首都圏では子供の教育環境に合わせて引っ越しをするなどよくある話であり、新潟県と首都圏とでは、大きな教育に対する考え方のギャップがあると思う。しかし、逆に特色のある教育を進めることにより、佐渡でしかできない教育の形をつくることができると思います。高校の魅力化、特色づくりに県と一緒に今頑張ってくれていますが、ぜひ幼児教育から小学校、中学校とともに佐渡の教育の魅力化を進めていただきたく提案をします。

(1)、幼児教育にてレジジョ・エミリア教育を実施すべき。子供の教育方針には様々な考え方がありますが、レジジョ・エミリア教育では、子供は100人いれば100通りの個性があり、100の可能性があるという信念に基づき、主にアートを通じて子供の個性を最大限に尊重した教育を実施する。

レジジョ・エミリア教育の大きな特徴は3つあり、そのうちのひとつがプロジェクトと呼ばれる活動である。これは、長期間5人ほどでグループをつくり、1つのテーマを掘り下げるといったもの。テーマは子供同士の話し合いによって決定し、それにより活動が始まる。計画、目標に向かって自分で努力することにより、自立性がつき、課題解決能力に協調性やリーダーシップなども育まれる。また、グループには先生や保護者、地域住民も加わり、話し合いをしながら見守っていくものである。

2つ目は、ドキュメンテーションといい、子供たちの活動を記録し、公開するものである。子供たちの活動内容をレポートのようにまとめ、みんなに見てもらえる場所に展示する。子供たちにとっては、自分たちの活動を振り返ることはもちろん、ほかのグループがどのような活動をしているかも確認でき、保育士にとっても参考資料となったり、保護者や地域住民もドキュメンテーションを通じた発見もあるとのこと。

3つ目は、アトリエリスタと呼ばれる美術専門家とペタゴジスタと呼ばれる幼児教育専門家というプロ

のスタッフがいることで創造的活動を支援できることである。共同広場やアトリエと呼ばれる空間があり、楽器やお絵描き道具などが用意されていて、それらを自由に使うことができ、自由に遊びながら創造力を高めることができる。自由にとというのは、歌を歌ったり楽器を弾いたりしている子がいたり、その横で絵を描き遊んでいる子もいたり、今日の自由時間は歌を歌いましょうではなく、子供たちの意思を尊重し、自由に遊べるものである。アメリカでは、ディズニーやグーグルの社内幼稚園でもレッジョ・エミリア教育が採用されており、注目を集めている教育になります。

(2)、小中学校でのオルタナティブ教育の実施について。オルタナティブ教育といいますと、教育関係者の皆様は、一条校に認定されていない学校を想像するかもしれませんが、オルタナティブとはもう一つのという意味を持つため、第三の学校、第三の選択肢の学校と呼ばれることもあります。これまでの伝統や主流とされてきたものとは異なり、子供たちの自主性を尊重しています。子供に寄り添った教育内容で、探求型、少人数制、年齢が異なる生徒が同じクラスが特徴です。先ほど紹介したレッジョ・エミリア教育もオルタナティブ教育の一つです。将棋棋士の藤井聡太さんもモンテッソーリ教育というオルタナティブ教育を受けたとのことで、注目を浴びております。基本は私立で、フリースクールなどで実施されていることが多いですが、現在では公立学校でも、オルタナティブ教育の要素を取り入れた学校が多くなってきております。こういった特色のある学校を推進することにより、学校の魅力も高まると思うが、教育長の考えをお聞かせください。

(3)、GIGAスクール構想について。今年度からタブレットを活用した授業が始まったが、現状の課題や問題点などはあるか、説明を求める。

以上で演壇からの質問を終わります。

○議長（佐藤 孝君） 北啓君の一般質問に対する答弁を許します。

渡辺市長。

〔市長 渡辺竜五君登壇〕

○市長（渡辺竜五君） それでは、北議員の一般質問にお答えをさせていただきます。

まず、指定管理者制度の問題でございます。指定管理者が行う公の施設の管理運営の確認及び報告につきましては、佐渡市公の施設に関わる指定管理者の指定の手続等に関する条例により、施設の所管課が指定管理者から提出される業務報告等で確認を行っております。具体的には、毎月利用状況や自主事業の実施状況等の事業報告書、俗に言う月報でございます。と毎年度終了後、業務の実施状況等の業務報告書、年報の確認を行っておるところでございます。

パートナーシップ宣誓制度でございます。パートナーシップ宣誓制度につきましては、自治体で執り行っている情報ももちろん承知をしております。しかしながら、様々な面から日本全体で大きな問題であるというふうにも認識しておるところでございます。現在の佐渡市において私が就任した以降、当事者団体を含めた現状把握も、正直申し上げてできていない状況でございます。今回一般質問のご指摘を踏まえて、全国の事例等も調査をさせていただいた上で、まず関係課においてこの導入の必要性、また佐渡市における現状、そこをしっかりと調査をしてまいりたいというふうに思っております。一方で、人権に関わる問題も出てくることございますので、慎重にしっかりと取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

両津地区の防災の問題でございます。両津湊、両津夷地区の津波に対する防災対策としましては、ご指摘のとおり、現在海上保安署と両津支所を津波避難ビルとしておるところでございます。しかしながら、かなり長いエリア、商店街が長いということもあることから、より一層安全に、多様な年齢層の方々が避難する方法、対策、これを考えなければいけないというのは承知しておるところでございます。

今後、避難方法について、やっぱり地域としっかり議論をしていくということが一つでございます。あわせて、自主防災会等の単位で作成する地区防災計画、これもぜひ優先的に議論をさせていただきたいと思っております。

もう一点でございますが、私自身は今回の支所、行政サービスセンターを拠点化というところの一つとして、やはりこれ市街地におけるまちづくりと併せて、どこに逃げれるかということも議論するということの一つの方法だと思っておりますので、私自身はやはり単純な防災ではなくて、ああいう細長くてなかなか逃げづらいところにある場合は、まちづくりと一緒に考えなければなかなか有効な策は取れないではないかと考えておりますので、支所、行政サービスセンター、また防災管財課と併せながら議論を進めていきたいと考えているところでございます。

佐渡市におけるデジタルトランスフォーメーション、DXという言い方をしておりますけれども、デジタル化、ICT化というような言葉がいいのかというふうに思いますが、これにつきましては推進する組織を立ち上げて、今後DX推進戦略の構築を図りながら島全体の構想をつくっていきたい。スマートアイランドという言い方をしておりますが、この構想に向けて進めていきたいというふうに考えております。今、申請をしているところでございますが、国土交通省が実施するスマートアイランド推進実証調査業務、今、これを申請しておるところでございます。これはだっちゃコインの活用、ICTを活用したデマンド交通の実証調査、また額はあれですが、やはり医療系のICT化も少し提案をして、調査のほうを進めていきたいというふうに考えております。こういう事業しっかり取り組みながら、国と連携し、離島が抱える課題解決に向けた取組を進めていきたいと考えております。

また、庁内における取組ですが、実は私自身はもう少し早くデジタル化に向けたタスクフォース的な職員のチームをつくろうということで総務課と議論をしておったのですが、やはりこのデジタル化に至っては、市民サービスだけではなくて、市民サービスをやる際にはまたそれが例えばアプリの開発だとか様々な要素が出るということから、やはり専門人材を招聘して、しっかりした体制が要るだろうという判断をさせていただきました。そういうことから、外部人材の活用を含めてしっかりと、先ほど申し上げたようなデジタル推進をする室をつくって取り組んでまいりたいというふうに考えておるところでございます。

UIターンと関係人口でございます。現在コロナ禍において市や佐渡UIターンサポートセンターに移住に関する相談が増加しているのも事実でございます。令和2年度の実績では504名のUIターン者のうち255名がIターン者であったことから、佐渡においても地方への移住に関する関心というのが高まっているというのも現状であるというふうに考えております。しかしながら、今まで日本の歴史を見る限り、やはり新型コロナウイルスの感染症が収束する、これは景気とか通常の社会現象が戻ってくる、そしてまた景気がよくなると都市圏に、特に東京に一極集中して戻っていくというのがまたこの日本の人口の推移であるのも間違いないところでございます。こういうところの中、継続的にUIターンを受け入れていく

という体制が必要になるというふうに考えております。その課題として、やはり収入の問題が一つあるというふうに思っています。どうしても首都圏等と比べると仕事の職種の多様性がないというところ、そして全体的にやはりどうしても賃金レベルは少し低いというところがあります。そして、もう一方で交通インフラの不便なところ、そして暮らしに関わるコストが意外に高いというところではあります。移住定住の大きな課題として、これは佐渡だけではございませんが、やはり首都圏、都市部に見て、暮らしのコストが意外に高い。そして、雪とかそういう部分で意外に労働力がかかると。そして、東京都みたいに電車ですと乗れるわけではないので、やっぱりそういう面で、医者まで遠いとか、医療まで遠いとか、様々なインフラの整備等が主な要因だというふうに認識しております。

そういうのが認識なのですけれども、移住に直接的に関わる支援制度は特に大事ですけれども、やはりこういう中でございますので、コストを低く住める、そして自分のある程度やりたい仕事起業という形でできていく、そういうふうに、あと子育ての支援、やはり働くこと、住むところ、子育ての支援、こういうものを一体的に体系化して、分かりやすくつくっていくことが必要だというふうに考えております。すなわち、収入は若干東京より低いかもしれませんが、生活コストも低い、また東京にはない自然、文化、歴史がある。そういう中で子育てしながら働いてみませんかというような、この佐渡ならではの在り方というのは重要だと思っています。こういうものをしっかりと発信していくということが非常に重要でございますので、今たくさん企業の企業が佐渡においでいただいて、いろいろなお話をいただいておりますので、そういう民間企業と連携しながら発信をしてまいりたいと考えておるところでございます。

佐渡観光の現状でございます。島内における新型コロナウイルスが、今市民の皆様方のおかげで本当に落ち着いているというところから、修学旅行も比較的堅調な状況になっております。それと、安心して佐渡においでいただける方も徐々に増えております。私どもとしては、やはり2週間前からしっかりと体調をチェックして、1週間前の体調をもう一度見てくださいと。来る前の体調見てくださいというところをホテルが宿泊するときにいろいろチェックをしていただくなりをしながら、しっかりと安全対策を取りながら佐渡においでくださいという形を取っていきたいというふうに考えております。そういう中では、今現状として、少しずつではございますが、個人、特にマイカー利用と土日のレンタカー等は少しずついい傾向になっているというふうに、修学旅行以外にも、そういう部分が出てきているということで、少しずつではございますが、再生の兆しができるというふうに考えております。

今後の佐渡観光をどうするのかというご指摘につきましては、やはり観光はもうサイトシーイングという、1泊2日、2泊3日で見に行くのではなくて、そこの文化にふれあい、自然にふれあい、そこを体験していくということを一つの核にしていかなければいけないというふうに考えております。それが世界遺産の登録の一つの大きな流れになるだろうというふうに思っておりますし、今カヤック等を含めて新たな取組が非常に人気が高くなっておるところでございます。これ一言に申しますと、滞在しながら暮らすように旅をすると、今こういう形で取り組んでおるところでございますので、佐渡を楽しみながら交流人口になっていただいて、それが定住につながっていくと、そんなことに進めていきたいと考えております。そのためにも体験コンテンツの磨き上げ、滞在を楽しむ旅行形態、また、インバウンドの復活に向けた整備等も含めながら取り組んでまいりたいと考えておるところでございます。

だっちゃんコインの宿泊キャッシュバックキャンペーンについては、今コロナワクチンの接種が進んでい

ること、これから少しずつ落ち着いていくのではないかとということを想定しながら、7月ぐらいを目途に再開できないかということで今観光振興課と議論をしておるところでございます。いずれにいたしましても、ワクチン接種もございしますが、予防対策を徹底した上でお越しいただきたい。そしてまた、受け入れるほうも予防対策を徹底していくというところを取り組みながら進めていきたいと考えているところでございます。今後も感染状況を注視しなければというのが最大の前提になりますが、国のGo To トラベルキャンペーンなどの動き、補正予算などの動きと合わせながら、様々な事業もまた計画をしてみたいと考えておるところでございます。教育についてのご質問は教育委員会からご説明いたします。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

新発田教育長。

○教育長（新発田 靖君） 幼児教育におけるレジャ・エミリア教育についてのご質問ありがとうございます。私も、子供、幼児には、自分のよさを最大限に生かしながら、自立的、そして共同的な力を高め、社会参加ができる子供になってほしいなど、そう思っています。これにつきましては、佐渡市教育大綱の中にも目標の一つとして示しているところであり、現在各園がそれぞれの教育法のよさを取り入れながら、子供の可能性を大事にしながら、工夫した活動をしているものと私は捉えております。そのことが、これからはしっかりと教育大綱の方向を示しながら進めていくことで、今お話がありました自立とか、あるいは共同性とか、そういうものが高まっていくと思えますし、何よりもその子のよさも生きる形になると思っております。

続きまして、オルタナティブ教育についてであります。学校が子供にとって魅力あるということがとても大事なことだと私は思っております。現在国が定める学習指導要領に沿って授業を行っておりますけれども、その規定の中で、議員がおっしゃるようなオルタナティブ教育の要素である、例えば少人数、小集団の授業、あるいは外部指導員の導入とか、それを一生懸命各学校で進めているところでありまして、探求型という面では、総合的な学習の時間の中で、佐渡では佐渡学というものを積極的に取り入れて、子供のよさを生かしながら、問題意識を持たせながら進めているところでありまして。このことは、魅力ある学校に大きくつながっているというふうには捉えておりますので、今後も各学校がこの体制の中でさらなる工夫をして、魅力ある学校づくりを進めてほしいなど、そう思っております。

GIGAスクール構想についてであります。現在1人1台タブレット端末の配付が終わり、各学校で活用を始めておりますが、各学校の取組状況はまだ差があると先日もお話しさせていただいたところでありまして。また、保護者への説明も、各学校から各家庭にプリントを配付したばかりという状況でございます。そのために、教員のタブレット端末に関する研修を今後充実させていくこと、それからタブレット端末の利用についての保護者の理解をしっかりと得られるようにしていくことが大きな課題というのは捉えているところでありまして。このタブレット端末を使う授業は全く新しい取組であり、みんなで一緒になってこの事業をしっかりと進めていければと、そう思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） では、二次質問に移ります。

指定管理者制度についてなのですが、その年間報告というのはもちろんなのですが、月報

を提出してもらっているということなのですけれども、私、一つの指定管理者の施設とかではなくて複数のところから、例えば「北さん、これってどうなんだろう」とか、「ここの改修をお願いしたいんだけど、どうなっているかな」みたいな、「市には言っているんだけど」みたいな話を聞いて、ちょっと市の担当課に話をすると、「いやいや、これはこういうふうに言っているんですよ」みたいな話とかも結構多くありまして、コミュニケーションがちゃんと取れていないというふうに感じる事が多くあります。そういったことが私は問題であると思うので、他の自治体では指定管理者に対してモニタリングマニュアルというものをつくり、モニタリングを行うというものがあるのですけれども、モニタリングというのは指定管理者によるサービス提供の履行に関して条例や規則、協定等に従い、適切かつ確実なサービスの提供が確保されているか確認する行為になります。これを行うことによりまして、安定的継続的にサービスを提供することが可能であり、測定や評価など、また監視や確認したい内容を公表することによって、必要に応じて改善に向けた指導、助言を行い、指定管理者の継続が適当でないことは取消しを行うとか、そういった仕組みになります。こういったモニタリングが適切に行われていない、重大な事故や事件の発生、指定管理者が実施する事業や指定管理者自体の破綻等のリスクの予兆を見逃すことにもなってしまうので、そういうリスクを放置することによって施設の管理運営ができなくなるという事態が発生するおそれもあります。また、逆に行ってしまうとコスト削減を重視するあまりにサービス水準が低下したりとか、管理運営が適切でない結果としてコストが高くなったりするという可能性もあります。そこで、モニタリングマニュアルを作成することによりまして、マニュアルに基づき、各施設の特性や実情に合ったモニタリングが適切かつ確実に実施され、指定管理者による公の施設の適正な管理運営が確保できるようになっています。こういったチェックが全て市民サービスにつながっていくと思います。なので、これを早期に作成し実施すべきと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

伊藤防災管財課長。

○防災管財課長（伊藤 修君） ご説明申し上げます。

ただいま議員がおっしゃられたモニタリングマニュアル、佐渡市も当然まだ設定されておりません。前段おっしゃられたように、各課からの情報の共有ですとか、そういった在り方も含めまして、今後ご提案のモニタリングマニュアルの策定を念頭にしまして、担当課と協議を進めてまいりたいと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 念頭に置いて協議されるということなので、これぜひ実施していただきたいです。

それこそ防災管財課長が、各課のものを全部集めてまとめて把握するというのもちょっと私的には現実的ではないと思っているので、やっぱり担当課がちゃんと把握して、このマニュアルによるチェックを受けて、こういう状態になっていますというものが必要だと思しますので、ぜひこれは今年度中に実施していただきたいと思うのですけれども、市長、答弁願います。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 佐渡市においては、その細かいところまで今私のところまで直に上がってくるわけ

ではないので、ちょっと私一つ今議員のお話を聞いていて課題だなと思ったのは、現場でのSOSと、担当課で受け取るSOSの重みが違うときに事故が起きることが非常に多いわけです。現場は大変だと言っても、いや、そのぐらい大したことないだろうという、その意識のずれです。やっぱりそこが市役所内においても、上司、部下の間でも、やっぱりその意識のずれというのが大きな影響がある。そうすると、現場の意見をしっかりと危機感を持って受け取れていないというのがまず第1段にあるのではないかというふうに、今ちょっと議員のほうにそういうお話があるとすれば、またうちの現場の細かいところまで私が聞いているわけではございませんが、まずその1点がちょっと私自身は少し考えなければいけないというふうに思っております。

また、そういう部分も含めて、モニタリングという形で、こういう形で仕組みができれば、それは一つの制度でございますので、私自身は今年すぐにうまく仕組みができるかどうかというのはちょっと持ち帰って研究させていただきますが、いずれにしろ指定管理者からのそういうSOSをしっかりと受け止める、そういう組織にはしていきたいと思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） ぜひ前向きに検討していただけたらと思います。指定管理者、市長がやっぱり把握できない、もちろんだと思います。逆を言えば防災管財課長もやっぱり把握するのが難しいので、やっぱりこういったことをちゃんとつくって、実施していくということによって管理もしやすくなるし、市民サービスの向上にもつながると思いますので、ぜひ前向きに検討していただけたらと思います。

次、パートナーシップ宣誓制度の実施についてであります。日本全体で大きな問題だというのは市長も認識していただいているということで、ただ佐渡での現状把握ができていないということだったのですけれども、2019年に市長に就任される前でありますけれども、市民アンケートでもパートナーシップ宣誓制度の導入の提案があったりですとか、今年の4月には佐渡でも学生が企画したLGBTに関するオンライン勉強会が開かれました。こういったものもあります。逆にこういう問題というのは、私は現状があるから、ないからとかではなくて、必要性といいますかがあるから行うというよりも、性的少数者は偏見や無理解からやっぱり差別を受けたり、そのおそれから本来の自分の姿を現せずに苦悩しています。多様な性の在り方について理解し、認め、受け入れる社会が必要だと第3次佐渡市人権教育・啓発推進計画にもしっかり明記されております。本当の自分を社会に表せずに悩むことも多い中で、そういう方たちのために社会から変わっていく必要があると思っておりますが、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） まさしくそのとおりでというふうに思っています。これは大きな人権の問題でもあり、国のほうも様々な議論があって、法整備が進んでいないという案件でございます。自治体、特にやはり都市部の自治体から少しずつ進んでいるというような日本の状況なのだろうというふうに考えています。佐渡市において、私どもが今申し上げたのは、前の市長の答弁も含めて私ども見ておりますが、いずれにいたしましてもやっぱり一つの方向性として、こういうパートナーシップの宣誓制度の方向性というのは考えなければいけない問題だというふうに思っております。この中で佐渡市だけが旗を振るのか、ど

のようにして旗を全体で広げていくのかとか、様々な戦略が必要になると思います。そういう部分で、私もちょっといろいろな市町村の事例を調べてみて、その上でまた判断をさせていただきたいというふうに思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 2020年にSDGs未来都市に選ばれました金沢市は、行動計画に基づきジェンダー平等を推し進める中で、5月11日までにパブリックコメントを募集し、7月からパートナーシップ宣誓制度の運用を目指すとの報道がありました。SDGsのうち、4、質の高い教育をみんなに、5、ジェンダー平等を実現しよう、10、人や国の不平等をなくそう、11、住み続けられるまちづくりを、16、平和と公正を全ての人に、LGBT当事者を置き去りにしない目標として重要であると、これは言われております。今年度申請をし、来年度SDGs未来都市を目指す佐渡市としては、これは実施しないわけにはいかないと私は思っております。ぜひ今年度中に金沢市同様にパブリックコメントにて募集し、それを実施すべきと考えるが、答弁を願います。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） SDGsのほうから言われると、やらざるを得ないというふうに思います。SDGsの中で一番重要な人権の問題、やっぱりそこに取り組んでいく、そしてジェンダーの平等の問題も、もう一步踏み込んで市として取り組まなければいけない、それは今も思っておるところでございますので、その中で検討を進めていくということは今この場でお約束をさせていただきたいと思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 最初の答弁でも、状況を把握して、そういったものを課内で話していきたいということもあったので、ぜひ市長前向きに、現状を把握して進めていただけたらと思います。

次、両津地区の津波発生時の対応ですけれども、やはり地形的に、市長答弁あったように、長い、ちょっと特殊な地形だと私も思っております。私自身、両津夷出身なんですけれども、両津夷地区だったり両津湊地区の方と話をする機会が多いのですけれども、やっぱり皆さん津波に対しての不安というのがすごくあります。それこそ、私の母は2年前に亡くなりましたけれども、津波が来たときはもう諦めるしかないというのを言っていて、本当に私自身悲しい気持ちになったことを覚えております。やっぱりこういう不安を取り除くためにも、市長、自主防災組織だったりとか地域と話し合いをして進めていきたい、まちづくりを念頭に置いて進めていきたいということはあるのですけれども、やっぱり計画を持って、二千何十年にはこういったものをつくる予定ありますとかというだけで、やっぱり気持ち的にも楽になると思うのです。全く何も計画がないとなると、では津波来たらもうここはどうしようもないよねとかという思わせるのはやっぱり不安を駆るだけだと思いますので、そういったものをぜひ支所、行政サービスセンター、市長はそうやって強化してやっていくというところの中で、そういう計画をつくって進めていただきたいと思いますので、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 今、両津支所等と海上保安署でかなりの数の方は逃げられるのだろうというふうに思います。しかしながら、やはり高齢者の方がいたり、垂直避難をせざるを得ない方もいる。そういう方をどうしていくのか、ここの議論がまだ進んでないという状況だと思っています。この中で、今おっしゃられたように、議員からのご指摘あったように、計画をつくらなければいけないと思っています。ただし、あの細長い町の形状を考えると、やっぱりあの町の中で逃げる場所が要るのではないかと。そうすると、木造では、想定が2メートル前後だったと記憶しておりますが、2メートルだと木造建物では少し厳しい面が出てくる可能性がある。そうすると、鉄骨の建物の2メートルから3メートルであれば、二階建てぐらいのところまでが避難として一時的には有効になるだろうと、垂直避難としてということなんです。そういう形になると、やはり町の中にある鉄骨の建物、こういうものをどう利用するかという議論になってくるわけでございます。そういう点から、まちづくりと一緒に併せて考えなければいけないのではないかと。というご答弁をさせていただいたところでございますので、明確に1年でスケジュール、明確にいつ何を建てるということは出せるかどうかはちょっと微妙でございますが、やっぱりその話合いをまずしていくことが大事ですし、以前あった避難タワーみたいなものも結局は同じで、一定の距離があって、入る人口が一緒になってくるので、結局高齢者の方はそこにも行けないということになるので、新たなものをつくるということよりも、やはりまちづくりの中で考えるということが実現性が高いのではないかと考えておりますので、その話合いを進めるということをやっていきたいと思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） これ新潟県の防災ナビ、アプリなのですけれども、防災アプリによる両津夷、両津湊の地域の津波想定のところになります。それこそあいぼーと佐渡や海上保安署のある場所というのは一番高く、5メートルから10メートルというところがあり、実際海のほうにやっぱり避難するというのは、私は正直現実的ではないと思っております。両津夷でいうと、一ノ町から七ノ町まではすごい長さ、距離がありますので、そっちに近い人はすぐ避難できるかもしれないですけれども、逆に言えば、遠くからだと大分時間がかかってしまいますし、近場でいいですと、今両津中学校があるところ辺りまで行けば、高台で安心だとは思うのですけれども、あそこまで私のほうで行っても20分ぐらいかかります。それこそやっぱり高齢者になればなるだけ時間がかかっていくので、先ほど市長おっしゃったように、やっぱりまちの中にそういったものをつくるのが効果的だと思っております。

以前私、市長室で両津商店街組合の皆様が意見交換するときちょっと一緒に同席させていただいたのですけれども、そのとき商店街組合のほうで、アーケードの上に逃げる垂直避難、有効的なのではないかという話をしている、なるほどなと私も思いました。あそこは海拔自体も高くなっておりまして、アーケードの上になれば、かなり一定規模避難することができますので、こうすればすぐに、アーケードぐらいの高さであれば階段を上るのも、高齢者も無理なく、自主防災組織と連携することによってスピーディーに避難をすることができると思っております。

例えば両津湊でいえば、これが適用できないわけなので、逆に高台の場所をつくるしかないとは思いますが、市長、今年でそれをつくるとするのは難しいかもしれないということでしたけれども、こ

ういう市民もやっぱりいろいろなアイデアを持っていると思いますし、逆にこういう防災面については比較的協力的だと私は話を聞いていて思っておりますので、今年度、支所、行政サービスセンターと連携して、両津だけではないです、こういった問題は多分ほかの地域でもあると思っておりますし、ぜひ、市長のタウンミーティングではなくても、やっぱり支所、行政サービスセンターがこういう防災意識を高めていくというのが本当の意味で共助だと思っておりますので、これをぜひ今年度実施していただけたらと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） まさしくそのとおり、避難に関してはもうおっしゃるとおりでございます。やっぱり横に細長いところからなかなか高齢者の方が逃げられないという現状も認識しております。

そして、アーケードのお話もいただきました。もう既にいろいろな議論をしましたが、やはりアーケードの場合、よほどの補強しないと、あの細さとあれでは、2メートルの津波ではとてももたないという話です。その中でまた、今ちょっといろいろあって、アーケードを新設するというのはなかなか難しいということもあって、そういう議論の中で、町なかの空きスペースを使いながら高台の鉄骨の建物みたいなものを活用した中でのということを実はもう内部で議論してきたところでございます。ただ、それにつきましては、例えば土地所有者だとか、そういう方のご理解も要りますし、集落、地域全体の、また一緒にやろうという理解も要るわけでございます。そういう部分でまちづくりというふうにお話をさせていただきましたので、様々な議論しながらですが、やはりまちの中でどのような垂直避難が可能かということ議論するところを行うようにということで、これはもう既に防災管財課長に今年地域の中で話をしてほしいということで伝えてありますので、ぜひ話し合いをまず支所と一緒に進めていきたいと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 本市では、57年前、昭和39年、1964年に新潟地震が起きております。57年前といたしますと、サイクルが津波までまだどのくらいかというの分からないのですけれども、私はもういつ来てもおかしくないではないかという状況で自分自身いないといけないと思っております。これは、これからの佐渡をやっぱり、移住推進だったりとかいろいろなことを進めていく上で非常に大切なことだと思いますので、ぜひしっかり実施していただけたらと思います。

次、スマートアイランド計画のところですけれども、スマートアイランド構想へ既に応募しているということで、その点については高く評価します。そういったことをやっぱりどんどん進めていくことによって、離島の魅力というものを多く導くことができるというのと、やっぱり都会に比べてハンデになる部分というのは、私離島は必ずあると思っています。そのハンデを多く乗り越える方法というのもICTしか私はないと思っております。今回組織改編でなく、市長もデジタル推進室みたいなものをつくりたいという話も同僚議員の一般質問でありましたけれども、やっぱり専門人材だったりとか、ある程度のタスクフォースだったりとか、今デジタルに関わるものというのは、例えば教育委員会のGIGAスクール構想もそうですけれども、かなり多岐にわたっているのです、もう推進室とかではなく、課をつくったほうが良いと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 内容的には、私が考えるデジタルは単なる窓口だけではなくて、高齢化社会に向けた対応、観光、誘客含めた対応、そしてライフラインに関わる対応、様々なこれからの離島における10年程度のデジタル化に向けて、今日本の最先端をいっているものと併せて考えていくというふうに私どもは考えております。そういう点では、やっぱり課としての在り方も十分ありだとはいうふうに思っておりますが、まず今は外部人材を何とか確保したいと思って、いろいろと国のほうにも行きながら調整をしております。恥ずかしながら年度当初に取れなかったもので、今中途ですが、国のほうとまた議論しておるところでございます。そういう点では、年度途中でまずはスタートしたいと思っておりますので、本年度につきましては室からスタートしながら取り組んでいく。ただ、うまく見つかった国から来る人材が課長級ということもありますので、そういう場合だとちょっと形が変わるかもしれませんが、いずれにいたしましても日本をリードできるような人材、デジタルの人材をトップにしながら、うちの職員も学びながら拡大していきたいと、そういうふうに今考えているところでございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 次に、行政手続のオンライン化のところなのですが、すみません、ちょっと私がメモを取りそびれてしましまして、もう一度答弁をお願いしてもよろしいでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 行政手続のオンライン化につきましては、実は就任当初からもう早くやろう、早くやろうということっております。しかしながら、例えば私が昨年検討したのは、コンビニエンスストアで例えば住民票が取れるような仕組み、これはお金さえ出せば今できるようになっています。ただ、その需要と佐渡のいろいろな状況を聞くとかなり高額になる関係から、それだったら日曜日開けて、平日なかなか来られない方、日曜日に来ていただけるほうがコスト的にも、また市民サービスの高いのではないかと判断をして、第2、第4日曜日ですが、開けるようにしたというのが実は現状でございます。

そのほかのものにつきましても、押印廃止は今もちろん進めておりますが、佐渡の場合、これを対象にしてくれるお客様というか市民の皆様方、これが本当にどの程度デジタル化に対応できるかということもあるわけでございます。しかしながら、一方簡単なもの、戸籍謄本であるとか、例えば住民票であるとか、そういうものについてはもう市役所来なくてもいいような仕組みをつくろうというふうにも考えておるところでございます。しかしながらこれも、私自身は、これだけ先にとということもあるのですが、やはりデジタル推進室をつくって、しっかりと議論をして、中途半端につくるのではなくて、しっかりと佐渡市のデジタル化もこういうスケジュールでこういう目標でいきますというところをつくって、並行してやれることやりますが、並行してやりますが、しっかりとスケジュールという流れをつくって取り組んでいきたいと、そんなふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） すみません、失礼しました。

デジタル推進室をつくってからというのも当然そうなのですけれども、1つ私が思うのは、行政手のオンライン化で、ワクチン接種に関してなのですけれども、これについては接種の対象年齢がもう下がれば下がるほど、それこそ65歳以下にこれからなっていく中で、そうなるにわざわざ電話で予約する人というのはかなり少なくなってくると思います。そうしたときに、やっぱりネットで予約するというのを多く進めていく必要があると思います。新潟市の取組というのを確認していただいているか分かりませんが、新潟市も佐渡市と同じようにラインを導入しております。オンライン窓口ではないのですけれども、すぐにラインで発送して、電話で例えば対応できます、ネットで予約できますというのを全部そうやって案内を送るような仕組みをしております。これって今オンライン窓口行く一步手前の状態であるのですけれども、逆に言えば佐渡市でもラインを導入してあるので、やる気さえあればいつでもできると思っております。あとはネットの予約システムというのをちゃんといかに構築するかなのですけれども、これについては早くやっぱりつくっていくことによって、多くの市民の方が早急に接種を行えるという状況につながってくると思うのですけれども、こちら実施したらいかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） まず、基本的には、これからの受付は電話よりもネット、ウェブ等の申込みを増やしていくということはもう既に担当課と話しております。これは、年代層の問題でございます。ただ、それをどう周知するかについてはラインを使うという話は今しておりませんので、これは一つの提案でございます。ライン等を使いながら情報発信をして、システムのほうに申込みいただく。そして、そのシステムの申込みはかなりいろいろあるのですけれども、個人のチェックをしてやらないと、なりすましか様々なことがあることから、どうしても若干面倒になっていく。それが高齢者の方に非常に不評であるというのは理解しているところでございますが、個人を特定するためには一定程度仕方がないという点、そしてあのシステム、今我々が使っているシステムは他市で使っているものを汎用したおかげで、すぐ実は導入できたということもございます。ですから、システムをこれまた全部やり変えていくと、かなりの時間、数か月とは言いませんが、2週間から1か月ぐらいかかるということになりますので、今回に関してはちょっと若干面倒な部分があるというのは聞いておりますが、若い人は多分できると思いますので、ぜひネットの予約を意識して増やしてまいりますので、ぜひネットを使って予約をいただければというふうに考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） では、次へ行きます。

UIターンと関係人口についてですが、504名のUIターンという、非常にいい結果であるなど数字上見て感じるのですけれども、過去のデータと比べていかがでしょうか。人口の推移があまり変わっていないように感じるのが正直なところでありまして、それをどのように捉えているか説明願います。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

渡邊移住交流推進課長。

○移住交流推進課長（渡邊一哉君） ご説明いたします。

令和2年度の人口増減につきましては、マイナス1,096名という結果となっております。令和元年度においてはマイナス1,093名ということで、おおむね毎年1,100名程度の人口減少が来ているというところを捉えております。令和2年度の転入の数を見ますと971人というところで、今年度504人の転入者というところを確認しております。令和元年度の転入者を見ますと209名という数字を捉えております。このことから、転入者におけるUIターン者の比率は高まってきているというふうに捉えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 分かりやすい説明でしたが、やっぱりこういった、市長、特に今年度から奨学金の助成であったり子育てというのをしていく中で、やっぱりこの補助制度、答弁でもあったのですけれども、子育てだったりとか、付加価値多くつけて魅力をやっぱり発信していくことというのがすごく大切になってくると思います。

あと、コロナ後に首都圏への流れというのはまた同じように来ると私も理解していますが、ただ、でもそれって佐渡に魅力が感じられなかった場合だと思っております。佐渡の魅力をしっかり伝えれば、例えば一回帰ってまた観光に来てくれたりとか、また移住していただけたりとか、そういう間の交流だったりののを強くしていく必要があると思っています。今まで関係人口の取組というのを佐渡でも数年前から強く行ってきておりましたが、佐渡市において、私的には観光振興課なのか、地域振興課なのか、ちょっとよく見えていない部分がある部分がありました。訪問系の関係人口の数というのが少ないというのは、今年の3月の国土交通省の関係人口の実態把握で分かりました。ここは今佐渡市において、私はやっぱり強くしていかないといけない部分だと思っております。

ただ、そういった中で、例えば岩首でいえば、関係人口の創出に私はもう成功していると思っています。大学や企業が来て、地域がそれを受け入れて、そして例えば訪問しない関係人口でいえば、お米の販売等もつながっているの、かなり成功していると思っています。佐渡全体でやっぱり関係人口を増やせるというのはもちろん理想でありますけれども、やっぱり地域を絞ってこういう岩首のような地域をどんどん、それこそ岩首以外にもそういった地域が私はあると思っていますけれども、どんどん増やしていくことによって、佐渡のよさというのをどんどん広げていくことができると思っていますが、この辺いかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） こういう地域の魅力と関係人口、私自身は実は佐渡米を買ってくれる人は関係人口ではなくて交流人口に近いのではないかと考えています。佐渡においでいただき、佐渡に関連のあるものを購入していただき、私はこういう方々は、交流人口でいいのだろうというふうに考えております。そういう中で交流人口をしっかり増やしていく、それはやはりああいいう地域の取組が大事でございますが、私自身はやっぱり観光客を、観光のお客様を関係人口から交流人口にしていくと。そういう中で、昨年からだっちゃコインを利用しながら、だっちゃコインによってきどまる倶楽部に参加していただける。

その中で深く情報を知り得て、それで佐渡のファンになっていただけない方はもうしようがないと思いますが、情報がさどまる倶楽部を通しながらいくことによって交流人口につながっていく。それがひいては、私自身は、佐渡、別荘でもいいと思って、4月から10月までは佐渡にいて、冬場は東京にいるという形でもいいと思います。半住人、半定住というような言い方しておりますが、そういう形でもいいと思いますし、そういう部分での関係人口から交流人口、それから定住、移住の人口というところにつなげていきたいというふうに思っておりますので、この小さな様々な拠点というものも重要ですし、全体で広く取り組むということも、この2つ併せて取り組まなければいけないと考えております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 次、観光についていきます。

市長が今まで同僚議員の一般質問で言っていたように安全な観光です。もちろんそれはそうなのですが、私的にはRE S A Sによる宿泊予約代表者を新潟県民限定にして、宿泊数の比較を行うことができます。2019年と2020年12月では、何とプラス633%増加しております。コロナ禍により様々なサービスがあったことも影響していると考えますが、この数字はかなりよく、今まで佐渡が目指してきた冬の観光、かつ個人旅行者が増加しているということも、こちらデータで分かっております。この数字を今年の半年後にも、必ずやっぱり私は獲得していく、そのために動いていく必要があると思っておりますが、この結果についてどのように分析していますでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

中川観光振興課長。

○観光振興課長（中川裕二君） ご説明申し上げます。

先ほど議員おっしゃっていただいた数字、我々も把握はさせていただいております。昨年と一昨年と比較だったのでしょうか。やっぱりG o T o トラベルという大きな動きあったと思いますし、11月までではあったのですが、県民の限定のキャンペーンみたいなのがあったものですから、少しその流れと違いますか、そういうものがあったのだと思っております。いろいろと要素たくさんあったのだと思いますけれども、やっぱり国の動きが大きかったのかなと実は思っています。

以上です。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 今ほどの課長の説明もそうですし、市長の答弁でも、やっぱりG o T o トラベルがあって、国の動向を見ながらこれから佐渡もキャンペーンを実施していくという考え方はもちろん当然だと思うのですが、私今、観光振興課長の答弁について間違いがあるなと思っている部分がありまして、私の分析によると、RE S A Sの調査をすると、2019年の9月から11月、コロナ禍と比較して、子供連れがプラス300%になっています。これはG o T o トラベルの私は効果だと思っております。そして、だっちゃんコインのポイントバックキャンペーンの第一弾は夏なので、ちょっと分析が分かりにくいのですが、第二弾の9月1日から11月3日のキャンペーンでは、1人で来島されている方がプラス300%、女性グループも同等で300%プラス、次に男女グループが250%、完全に個人旅行なのです。G o

Ｔｏ　トラベルの始まったときというのは家族連れが一気に上がって、その後一気に下がっているのです、ポイントバックを打っていても。なので、性質がやっぱり。同じようにキャンペーンを、安く旅行ができるものになるのですけれども、実際にその届く対象者、実施する方というのは結構差があるなというのを私分析しております。なので、例えばＧｏ　Ｔｏ　トラベルを実施して、かぶるときがあったとしても、ポイントバックキャンペーンで自動車航送料が少なかったというのは、個人のお客様が多かったから航送料が少なかったのだと思います。ファミリーだとやっぱりマイカーを持ってくる方というのは多いと思います。なので、それを分けて制度を、国の政策は政策でももちろんなのですけれども、例えばだっチャコインのポイントバック、７月からやりたいという話もあったのですが、例えば第一弾、第二弾でもいいと思うのですが、これをまた秋に打つことによって、秋と冬と個人の観光客が増加することが私はできると考えております。それをすることによって、前半、コロナ禍で厳しい現状があっても、秋、冬伸びれば、トータルで見て、そこまで減少というのは起きないことができるのではないかなと考えていますが、市長、いかがでしょうか。

○議長（佐藤　孝君）　答弁を許します。

　　渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君）　分析ありがとうございます。やはり個人客が増えているのはもう明確でございます。ホテルの駐車場を見ていただければすぐ分かると思います。もうバスがほぼございません。それで、レンタカー含めた車が多く止まっているというところでございます。

　　ご指摘のとおり、だっチャコインのキャンペーン、すごく有効でして、分析においてもかなり評価が高いということです。第二弾、今5,000円キャッシュバックを進めたいということで今考えておるところでございますが、まずは今私ども戦略で考えているものは7月、9月、8月のお盆以降から考えておりますが、やはり佐渡観光の一つの弱点である7月の時期と8月以降、例年ですとトライアスロン大会が終わった後になるのですが、9月、そこで一旦がたんとお客様が落ちる。10月から実は団体が入ってきて、10、11月までお客様がいます。ところが、今年のＧｏ　Ｔｏ　トラベルを見ると、全く個人のお客様。しかも、ホテル単価的には定価に近いお客様。そして、今年のＧｏ　Ｔｏ　トラベルの、私は多分初めて見ましたけれども、平日もほぼ満館になっている状況。正直申し上げて、やはりＧｏ　Ｔｏ　トラベルキャンペーン、首都圏の人が動く破壊力というのはまざまざ、昨年10月、11月、私は感じました。

　　ですから、そういう形でございますので、やっぱりＧｏ　Ｔｏ　トラベルが動いて首都圏が動くとき、やっぱりここは単価を上げながら販売する大チャンスでもあるわけです。そして、個人で動く場合はどうしても部屋当たりの単価は下がっていくわけでございますので、そういう部分ではキャッシュバックを使いながらやっていくということもありますので、もちろん重複というのを全てやらないということではございません。しかしながら、佐渡市の単独でやる場合はどうしても予算の調整も要りますので、効果があれば、例えば飲食にももう少し予算を回していくということもあり得るわけでございますので、その辺の観光の今後の補正予算を含めた波及効果を見ながらやっていきたいというのは、私自身はそういうふう考えているからでございます。決して二重でやらないとかいうことではございませんが、全体の状況を見ながら、打つときは打つ、そして冬以降お客様が来ていただけるような、安定して来ていただけるような仕組みも併せて構築していきたいというふうに思っているのも現状でございます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 市長もかなり分析されていると思うのですが、あと私やっぱり思うのが、以前一般質問で佐渡は泊食分離が進んでないからコロナ感染が広がっていないのだという話させていただきましたけれども、逆にこの後というのは泊食分離を進めていくべきだと思っています。それこそ個人客になればなるほど。そうすることによって、飲食店による波及効果も高くなり、だっちゃんコインを使うことによって、かなり佐渡島内にお金が落ちることになると思いますので、ぜひまた観光の戦略、国のそれこそ動向とかコロナの状況見ながらですけれども、見ながら取り組んでいただけたらと思っています。

次、教育について聞きます。今月に入ってから学校からタブレットを使う上での個人情報の取扱いについての同意書が届きました。しかし、それはICTのタブレット授業というものが始まった後であります。名古屋市での報道を受けて、佐渡市でも個人情報の取扱いについて確認が抜けていたことが原因だと思うのですが、やっぱり正直、非常に心配になりました。先月国会で成立したデジタル関連法では、このGIGAスクール構想を実現する上でクラウド上での個人情報の取扱いについても議論されていた中身になっています。現在は問題ないか、機器の取扱いについても保護者から同意を得ているのか、説明を求めます。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

森学校教育課長。

○学校教育課長（森 和人君） ご説明いたします。

佐渡市の個人情報につきましては、佐渡市立小中学校において、佐渡市立小・中学校コンピュータ管理運用規程がありまして、それに基づき、個人情報は端末には保存せず、外部記憶媒体に保管するということになっております。また、1人1台タブレット端末の導入に当たり、現在教職員向けのタブレット使用のルールを各学校に示し、個人情報に関しても適切に管理するように指導しているところです。

今回、佐渡市ではマイクロソフト社の運営する教育用クラウドサービスを利用しています。こちらの安全規格は、ISO、国際安全規格、またJIS規格を満たしており、個人情報の管理も含め、安心して利用できると考えております。

以上です。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 私のほうで聞いたかったことをちょっと簡単に言うと、個人情報の同意が求められたわけであって、同意をもらっていないと授業ができないのか、逆に言うと、保護者が同意しないことによって授業を受けられない子供がいるというのは私問題だと思っております、そういったこと等はないか確認をさせてください。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

森学校教育課長。

○学校教育課長（森 和人君） また、保存するにはやはり保護者の同意が必要だということで、今保護者に丁寧に説明してもらっているところです。今、同意が各学校のほうで集められているところなのですが、

そこに対してちょっと疑問を持っている保護者の皆様には丁寧に学校のほうで説明して、対応していきたいと思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 今の説明ですと、保護者に丁寧な説明していただくのは大変ありがたいのですが、同意を得られていないと授業自体が今できないという理解でよろしいでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 説明を許します。

森学校教育課長。

○学校教育課長（森 和人君） タブレットを使うことは可能だと思いますが、記録をするというところについて再度検討して、確認させてください。使用できるかできないか、慎重に判断していきたいと思えます。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） このG I G Aスクール構想自体が1年前倒して起きているので、それこそ大変なこととも理解しておりますけれども、こういうのってすごくやっぱり準備が大切だと思います。やっぱりICT機器というのは、例えば教育委員会の方だったり、教員であったりとか、保護者だったり、私だったり、生徒だったりというもみんなやっぱり得意、不得意があって、不安を抱えている方というのは多いと思いますので、ぜひそれを丁寧に進めていって、ICTの教育というのを存分に使用していただけたらと思います。

そこで、教育長にちょっとお尋ねしたいのですが、G I G Aスクール構想をやっぱり最大限に利用することが、私先ほどDXのところでも話したように離島のハンデを埋めることにつながってくると本気で思っております。教育長のICT教育に対する考え方を説明願います。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

新発田教育長。

○教育長（新発田 靖君） ICT教育については、まずは個別最適化、そして共同的な学習と、その補完の中で子供が主体的、対話的、そして深い学びができるということがまず大事だということで、そのことでICTを使って進めていく。それと同時に、今議員がおっしゃってくださったように、離島としての使い方というのがあるということで、昨年もう既にある中学校のほうで海外との沿革授業、それから小さい学校では、同じ離島の学校と沿革授業を通してお互いの活動を情報交換するとか、そういうことも今進められる。そういうことを存分に生かして、子供たちが、離島であってもいいですか、離島のよさはよさとしてまた大事にしながら、そのハンデの部分についてはそういうことが克服できるように、そういう使い方を今後していきたいと、そのように思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） 私、ICTの活用の中で、一つはオンライン授業というのが肝になってくると思っております。この間の同僚議員の一般質問の中でもそういう検討していきたいみたいな話があったのです

けれども、今オンライン授業というのは緊急時を想定して、平常時から対応できるようにと学習指導上になっていきますけれども、やっぱりこれ大きく活用することが大切だと思っています。不登校児童生徒への支援目標というのは学校に登校することがゴールではなくて、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指す必要があると思っています。児童生徒によっては、不登校の時期が、教諭や自分を見詰め直す機会等の積極的な意味合いを持つ中で、やっぱり学業の遅れだったりとか進路選択上の不利益を与えることがあってはならないと思っております。いつでも学べる環境をつくるというのが教育行政の役割だと思っています。やっぱりそういうオンライン授業を実施することによって、緊急時でもやっぱり通常どおり授業を行うこともできるので、こちら積極的に授業を活用してはいかがでしょうか。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

新発田教育長。

○教育長（新発田 靖君） 昨年のコロナウイルスの感染があつて休校になったときに、小さい学校でありましたけれども、既に各家庭と連絡を取って、各家庭にある端末を使って健康観察、確認をするというようなこともありました。また、昨年度、ある小学校では、やっぱり学校になかなか来れないお子さんがいたときに、その家庭と連絡を取って、オンラインで、それも参加できたということがまずすばらしかったのですけれども、そういうことを通して、実は学期の途中から登校できるという、そういう実際もありました。ですから、今議員おっしゃったことを大事にして、一人一人の学びの保障、学びを止めることがないように、あるいはしっかりとしたケアができるように進めていけばと、そう思っております。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） ぜひ実施して、全体でできるように進めていただけたらと思っております。

そして、レジジョ・エミリア教育のところについてであります。レジジョ・エミリア教育というのは保育園でもできる実施内容です。レジジョ・エミリア教育というのは教育法ではなくて、その前のアプローチ、教育アプローチと言われるものになります。

昨日の同僚議員の一般質問でも、幼児教育は読み書きそろばんが大切ではなく、幼児教育における非認知能力が大切であると話をされておりました。私もまさしくそのとおりだと思いますし、教育長の最初の答弁でも、私はそういうふうな認識であると思っております。やっぱりこういったものを、この佐渡でこういう教育を受けさせたいと思わせるものが私は大切だと思っており、ぜひ実施、進めていくべきだと考えていますが、教育長の答弁を求めます。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

新発田教育長。

○教育長（新発田 靖君） 今の話、非認知能力とか、あるいはその子の個性だとか、よさだとか、最大限に生かすということは本当にそのとおりだと思っておりますし、今実際に各園の、私を知る限り様子を見ると、音楽をすごく大事にした保育がなされていた保育園もあります。それから、田畑の野菜、そういうものを育てて、自然とたっぷり浸っている保育園もありました。それぞれの園がそれぞれに工夫をして、その子たちの個性を最大限に生かしながら、議員がおっしゃる非認知能力をしっかり高めるといえるのでしょうか、大事にして園活動がなされているかなと。まず、みんなでこれをという言い方も一つあるでしょ

うけれども、今ある園の方針を大事にして、子供の実態、子供のよさ、そして地域の願い、それらを受けて進めていくことが、私は一番子供にとって大事なことでないかなと思っています。そういう考え方でおります。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） そういったことで行っているというのは理解できましたが、ここでちょっと市長にお聞きいたします。

離島留学を推進する中で、佐渡で実施している離島留学というのは親子移住型のスタイルのみになっております。佐渡は子育て環境としては大変魅力的だと思っております。よくある調査で、教育と子育てがまとめられて評価大体されているのですけれども、私はもう全然別だと思っております。子育て環境がよくても、やっぱり教育を意識されている方は、全国の離島の中、比較していきます。その中で佐渡独自のやっぱり教育をつくるのが、移住にもつながってくると思います。それこそ子ども若者課もありますし、市長部局と教育委員会と連携して、そういったことをやってきていると思うのですけれども、やはり先ほど教育長が言われたような、今もうやっている、そういう魅力的なところというのを、例えば今後移住交流推進課とかで発信していくというのはやっぱり大切だと思っております。それでやっぱり選ばれる島というのを、関係人口だったり、交流人口だったり、観光だったり、教育もそうですし、子育て環境でもそうなのですけれども、選ばれる佐渡というのをつくっていくことが、全体的に大切だと思っておりますが、市長の最後、答弁を願います。

○議長（佐藤 孝君） 答弁を許します。

渡辺市長。

○市長（渡辺竜五君） 佐渡に来たら伸び伸び育っていただけるというのが一つの方向だと思っております。その中でやはり、例えばこれは本当にまだ僅かな手段で僅かしかできていませんし、チャレンジなのですが、例えば保育園の給食無農薬にしていこうということと、先般、朱鷺と暮らす郷づくり協議会で農家に提案をさせていただきましたが、少し思い切った佐渡の米の無農薬、オーガニック化を皆さんやりませんか、そういうものを例えば給食に入れていく。食という部分なんか一つ佐渡らしい教育の一環だというふうにも考えております。もちろん各保育園で様々地域の特色を生かして取り組む、それをしっかりと発信しながら、また子育て支援策、経済的な部分も併せながら発信していくということは非常に重要だと思っておりますので、当然様々な形、子育てしやすい、佐渡なら子育てしてみたいと、そんなふうにも思っていたらいいかなということが何なのかというところをやっぱりしっかりと考えていかなければいけないと思っています。

○議長（佐藤 孝君） 質問を許します。

北啓君。

○7番（北 啓君） そういう取組をしていくことでやっぱり佐渡が選ばれる離島になっていくと思いますので、これからもぜひ推進していただけたらと思います。

以上で私の一般質問を終わります。

○議長（佐藤 孝君） 以上で北啓君の一般質問は終わりました。

○議長（佐藤 孝君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

次の会議は、21日午前10時から一般質問を行い、その後追加議案の上程を行います。

本日は、これにて散会いたします。

午後 4時46分 散会